

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第67期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	鉄建建設株式会社
【英訳名】	TEKKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋口 誠之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目5番3号
【電話番号】	03(3221)2156
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長兼経理部長 矢野 充夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町二丁目5番3号
【電話番号】	03(3221)2156
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長兼経理部長 矢野 充夫
【縦覧に供する場所】	鉄建建設株式会社 関越支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地7） 鉄建建設株式会社 東関東支店 （千葉市中央区新町1番地17） 鉄建建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区不老町二丁目9番2号） 鉄建建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅一丁目1番4号） 鉄建建設株式会社 大阪支店 （大阪市北区堂島一丁目5番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	181,796	175,790	194,577	183,117	180,897
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	5,507	4,905	4,094	3,114	1,370
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	1,167	1,088	1,427	8,244	675
純資産額(百万円)	37,069	36,700	43,504	35,152	31,996
総資産額(百万円)	202,582	193,768	198,439	188,932	175,525
1株当たり純資産額(円)	238.47	234.54	278.11	223.49	203.08
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	7.52	6.98	9.12	52.71	4.32
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	9.08	-	-
自己資本比率(%)	18.3	18.9	21.9	18.5	18.1
自己資本利益率(%)	3.3	3.0	3.6	21.0	2.0
株価収益率(倍)	25.4	29.7	29.6	-	24.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	8,864	18,743	19	14,210	2,993
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,264	1,370	2,584	871	116
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,385	9,477	6,994	2,464	2,346
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	34,039	44,624	35,144	19,335	19,516
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,192 [138]	2,193 [147]	2,163 [159]	2,057 [132]	1,936 [140]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 純資産額の算定にあたり、第66期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

3. 第63期、第64期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。また、第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	177,872	172,644	191,221	177,296	176,718
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	5,281	4,547	3,533	3,711	993
当期純利益又は当期純損失 ( )(百万円)	829	939	1,017	8,020	472
資本金(百万円)	18,293	18,293	18,293	18,293	18,293
発行済株式総数(千株)	156,689	156,689	156,689	156,689	156,689
純資産額(百万円)	36,983	35,806	42,200	33,866	30,466
総資産額(百万円)	186,063	184,189	189,400	183,365	170,470
1株当たり純資産額(円)	236.27	228.83	269.78	216.56	194.85
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額) (円)	2.5 (-)	2.5 (-)	2.5 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	5.30	6.00	6.50	51.28	3.02
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	19.9	19.4	22.3	18.5	17.9
自己資本利益率(%)	2.3	2.6	2.6	21.1	1.5
株価収益率(倍)	36.0	34.5	41.5	-	35.1
配当性向(%)	47.2	41.7	38.5	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,029 [116]	2,066 [128]	2,037 [132]	1,975 [120]	1,829 [133]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 純資産額の算定にあたり、第66期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

3. 第63期、第64期、第65期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。また、第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

## 2【沿革】

戦時中、国内産業の根幹である陸運輸送力の確保と増強という目的から、既存の鉄道工事統制協会の組織の見直し  
 が検討され、ここに鉄道建設興業株式会社として、昭和19年2月1日に資本金1,000万円をもって設立されました。

変遷は次のとおりです。

昭和19年2月	鉄道建設興業株式会社を設立、営業種目を「鉄道工事の施行、測量、設計、監理」とする。
昭和19年5月	大阪支店、札幌支店開設
昭和20年1月	福岡支店開設（平成2年4月九州支店と改称）
昭和21年4月	盛岡支店開設（昭和42年10月仙台支店、平成2年4月東北支店と改称）
昭和22年10月	名古屋支店開設
昭和22年11月	東京支店開設
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録（イ）第365号の登録完了（以後2年ごとに登録更新）
昭和28年5月	営業種目を「土木建築工事の施行並びに測量、設計、監理」及び「工事事業資材の製造、販売及び運搬」と改める。
昭和31年3月	千代田共栄株式会社を設立
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年11月	測量法による建設大臣登録第（1）-527号の登録を受ける。（以後3年ごとに登録更新・平成10年より5年ごとに登録更新）
昭和37年12月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和38年5月	営業種目に「土地、建物の売買、あっせん、賃貸」を加える。
昭和38年8月	株式を東京、大阪両証券取引所市場第一部に上場
昭和39年2月	商号を「鉄建建設株式会社」に変更、広島支店開設
昭和39年6月	建築支店開設（平成元年6月東京支店と併合）
昭和43年1月	株式会社美合カントリー（株式会社岡崎ゴルフ倶楽部と改称）を設立
昭和47年2月	パレス不動産株式会社を設立
昭和48年6月	建設業法改正に伴い、建設大臣許可（特-48）第1220号の許可を受ける。（以後3年ごとに許可更新・平成9年より5年ごとに許可更新）
昭和48年9月	宅地建物取引業法による建設大臣免許（1）第1658号を取得（以後3年ごとに免許更新・平成9年より5年ごとに許可更新）
昭和50年8月	横浜支店、北陸支店開設
昭和61年2月	建設コンサルタント登録規程による建設大臣登録建61第3841号の登録を受ける。（以後3年ごとに登録更新・平成9年より5年ごとに登録更新）
昭和62年2月	四国支店開設
平成元年1月	株式会社テッケンスポーツを設立
平成元年6月	事業規模の拡大と事業の多角化をはかるため、営業種目の追加、整備を行う。
平成2年10月	千代田共栄株式会社とパレス不動産株式会社が合併し、テッケン興産株式会社（現・連結子会社）とする。
平成5年3月	富士パードタウン株式会社を設立
平成9年4月	北関東支店（平成19年4月関越支店と改称）、東関東支店開設
平成10年4月	海外統括支店開設
平成10年6月	株式会社ジェイテック（現・連結子会社）を設立
平成14年3月	海外統括支店を廃止し、土木本部海外事業部を設置
平成16年1月	株式会社大阪証券取引所市場第一部の株式上場廃止（平成15年12月当社より申請）
平成16年2月	測量法による国土交通大臣登録を更新し、第（1）-29134号の登録を受ける。
平成16年7月	株式会社テッケンスポーツとテッケン興産株式会社が合併（存続会社はテッケン興産株式会社）
平成17年6月	今後の事業展開とグループ経営の推進に備えるため、営業種目の追加及び変更を行う。
平成17年7月	テッケン興産株式会社を完全子会社とする。
平成18年9月	富士パードタウン株式会社を清算
平成19年3月	株式会社岡崎ゴルフ倶楽部の全株式を譲渡
平成19年4月	東京鉄道支店開設
平成20年4月	四国支店を廃止し、四国営業所を設置

### 3【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）、子会社2社及び関連会社3社（内、連結対象は子会社2社）で構成され、建設事業を主な事業とし、その他不動産事業などの事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、当社グループが行っている事業内容と、事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一です。

**建設事業** 当社は総合建設業を営んでおり、建設資機材の一部をテックン興産(株)より調達している他、(株)ジェイテックが専門工事の施工を行い、それらの一部は当社が発注しています。

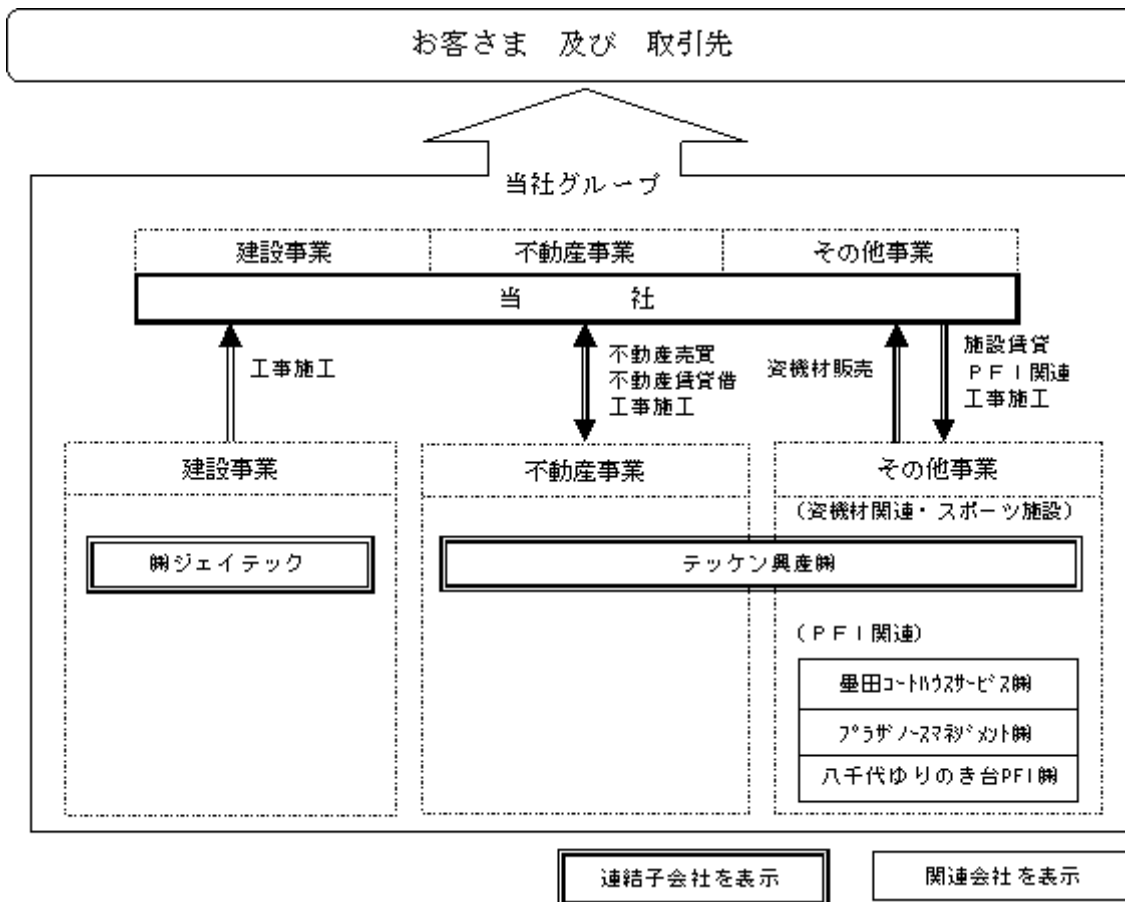
**不動産事業** 当社とテックン興産(株)が住宅及び土地開発関連事業を行っています。

また、特定の土地開発関連事業を行っていましたが下関コアビル(株)（持分法非適用関連会社）につきましては、平成19年9月に清算が終了しました。

**その他事業** テックン興産(株)が建設資機材関連事業とスポーツ施設運営を行っています。

また、墨田コートハウスサービス(株)、プラザノースマネジメント(株)及び八千代ゆりのき台PFI(株)がPFI関連事業を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) テッケン興産(株)	東京都 千代田区	58	不動産事業・その他事業	100.0	当社の不動産の管理のほか、当社の建設事業において工事用資機材の納入をしています。 当社が事業用施設を賃貸しています。
(株)ジェイテック (注2)	東京都 千代田区	40	建設事業	45.0	当社の建設事業において施工協力をしています。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。  
 2. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものです。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
建設事業	1,802	[131]
不動産事業	16	[1]
その他事業	51	[4]
全社(共通)	67	[4]
合計	1,936	[140]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しています。  
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,829 [133]	45.9	19.7	6,885,112

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しています。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

##### (3) 労働組合の状況

当社においては、鉄建建設職員組合と称し、昭和22年9月22日結成され、平成20年3月末現在の組合員数は966名であり、関連団体は日本建設産業職員労働組合協議会です。  
 労使関係について特記すべき事項はありません。  
 なお、当社以外のグループ会社においては、労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

以下、「第2．事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、堅調な輸出や好調な企業業績を背景とした民間設備投資の増加に支えられ、緩やかな回復基調が続いてきましたが、その後原油価格の高騰や米国のサブプライム住宅ローン問題を背景とする影響等により、先行きに懸念をかかえる情勢となりました。

建設業界におきましては、公共建設投資が引き続き低調に推移し、民間建設投資についても、改正建築基準法の施行に伴い新設住宅着工戸数が大幅に減少する中、熾烈な価格競争や建設資材の高騰による建設工事費の上昇など、業界を取り巻く環境は大変厳しい一年となりました。

このような状況の中、当社においては、社外ネットワークをさらに強化し、首都圏をはじめとする三大都市圏、及び鉄道を中心とした交通インフラ工事への徹底した「選択と集中」を進めるため、平成18年10月に策定した「経営革新施策～サバイバル&ジャンプ」を推進してまいりました。

当期においては

コンプライアンス意識のさらなる醸成

安全推進体制の強化

「選択と集中」による効率的かつ柔軟な組織の構築

営業力・施工力等の実力強化

社会のニーズと複雑化する工事に対応する組織を支える企業文化の構築

等の施策に全社一丸となって取り組んだ結果、黒字回復を果たすことができました。

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、受注高166,600百万円（前連結会計年度比5.6%増）、売上高180,897百万円（前連結会計年度比1.2%減）となりました。また、営業利益は2,106百万円（前連結会計年度は営業損失2,916百万円）、経常利益は1,370百万円（前連結会計年度は経常損失3,114百万円）となり、当期純利益は675百万円（前連結会計年度は当期純損失8,244百万円）となりました。

当社グループにおいては、建設事業以外は受注生産活動を行っていません。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

#### (建設事業)

建設事業については、売上高176,839百万円（前連結会計年度比0.1%増）、営業利益1,272百万円（前連結会計年度は営業損失4,235百万円）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業については、売上高3,410百万円（前連結会計年度比33.1%減）、営業利益775百万円（前連結会計年度比33.3%減）となりました。

#### (その他事業)

その他事業については、売上高17,995百万円（前連結会計年度比9.5%減）、営業利益60百万円（前連結会計年度比21.7%減）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ180百万円（0.9%）増加し19,516百万円となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況については、次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は720百万円となりました。仕入債務の減少10,606百万円、未成工事支出金の増加3,874百万円などによる資金の流出がありました。その他の資産の減少7,063百万円、売上債権の減少4,245百万円、その他の負債の増加3,329百万円、未成工事受入金の増加2,558百万円等による資金の流入があり、営業活動によるキャッシュ・フローは2,993百万円（前連結会計年度は14,210百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入1,111百万円がありました。有形固定資産の取得による支出666百万円、3ヶ月超の定期預金による支出500百万円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは 116百万円(前連結会計年度は871百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少1,520百万円、社債の償還600百万円、長期借入金の減少219百万円などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは 2,346百万円(前連結会計年度は 2,464百万円)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

なお、参考に提出会社個別の事業の状況を「提出会社の受注工事高及び施工高の状況」に記載しています。

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度(百万円) (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度(百万円) (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
建設事業	157,742	166,600 (5.6%増)

(注) 当社グループにおいては建設事業以外は受注生産を行っていません。

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度(百万円) (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度(百万円) (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
建設事業	176,586	176,811 (0.1%増)
不動産事業	4,652	3,031 (34.8%減)
その他事業	1,879	1,053 (43.9%減)
合計	183,117	180,897 (1.2%減)

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。

提出会社の受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、売上高、繰越工事高及び施工高

第66期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

事業別	前事業年度 繰越工事高 (百万円)	当事業年度 受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当事業年度 売上高 (百万円)	翌事業年度繰越工事高		当事業年度 施工高 (百万円)	
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
建設事業						%		
土木	96,135	73,907	170,042	77,892	92,150	4.7	4,319	
建築	93,248	80,662	173,910	96,383	77,526	4.7	3,665	
計	189,383	154,569	343,953	174,276	169,677	4.7	7,984	
兼業事業	-	-	-	3,020	-	-	-	3,020
合計	189,383	154,569	343,953	177,296	169,677	4.7	7,984	

第67期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)



事業別	前事業年度 繰越工事高 (百万円)	当事業年度 受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当事業年度 売上高 (百万円)	翌事業年度繰越工事高			当事業年度 施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
建設事業						%		
土木	92,150	71,035	163,185	75,436	87,748	8.9	7,817	78,934
建築	77,526	92,998	170,524	98,162	72,362	3.5	2,498	96,995
計	169,677	164,033	333,710	173,599	160,111	6.4	10,315	175,930
兼業事業	-	-	-	3,119	-	-	-	3,119
合計	169,677	164,033	333,710	176,718	160,111	6.4	10,315	179,049

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当事業年度受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当事業年度売上高にもかかる増減額が含まれます。また、前事業年度以前に外貨建で受注した工事で、当事業年度中の為替相場の変動により請負金額に増減のあるものについても同様に処理しています。
2. 翌事業年度繰越工事高の施工高は手持工事高の工事進捗部分です。
3. 当事業年度施工高は、(当事業年度売上高 + 翌事業年度繰越施工高 - 前事業年度繰越施工高) に一致します。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第66期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	土木工事	43.7	56.3	100.0
	建築工事	56.2	43.8	100.0
第67期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	土木工事	38.2	61.8	100.0
	建築工事	53.1	46.9	100.0

(注) 百分比は請負金額比です。

完成工事高

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
第66期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	土木工事	28,064	49,828	77,892
	建築工事	3,208	93,175	96,383
	計	31,272	143,003	174,276
第67期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	土木工事	23,268	52,167	75,436
	建築工事	3,247	94,915	98,162
	計	26,516	147,083	173,599

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりです。

第66期の請負金額10億円以上の主なもの

東日本旅客鉄道(株)	中央線東小金井駅付近高架橋新設他
東日本旅客鉄道(株)	東北線北上町・乙供間天間川B改築
東日本旅客鉄道(株)	登戸駅橋上本屋ほか新築その2（杭・鉄骨その他）工事
東日本旅客鉄道(株)	品川駅コスモスプラン他
国土交通省	平成15年度新丸山ダム国道418号新旅足橋下部工（右岸）工事
国土交通省	成田空港合同庁舎増築棟建築工事
東京都	小右衛門給水所、足立区梅田一丁目地先間送水管（1500mm）新設（シールド）及び制水弁設置工事
西日本旅客鉄道(株)	京都駅内八条坊門B改築11工事
学校法人近畿大学弘徳学園	近大姫路大学（仮称）看護学部棟建設工事
大和ハウス工業(株)	（仮称）D'レスティアりんくう羽倉崎新築工事

第67期の請負金額10億円以上の主なもの

東日本旅客鉄道(株)	東京駅八重洲口開発計画南棟新築
東日本旅客鉄道(株)	鉄道博物館新築
東日本旅客鉄道(株)	西武池袋線山手こ線橋改築1
東日本旅客鉄道(株)	篠ノ井線松本構内自由通路新設他
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	九幹鹿、西牟田BL他
インドネシア共和国運輸省陸運総局	ジャワ北線複線化工事その3
西日本高速道路(株)	鳥取自動車道西粟倉トンネル工事
勝川地区市街地再開発組合	勝川地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事
三菱地所(株)	パークハウス仙台五橋タワー新築工事
日本通運(株)	（仮称）日本通運(株)小名木川倉庫新築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりです。

第66期

東日本旅客鉄道(株) 48,652百万円 27.9%

第67期

東日本旅客鉄道(株) 54,010百万円 31.1%

手持工事高

平成20年3月31日現在

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
土木工事	25,029	62,719	87,748
建築工事	4,455	67,906	72,362
計	29,485	130,625	160,111

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりです。

東日本旅客鉄道(株)	中央線東中野駅付近桜川橋改築・首都高交差部建設 1	平成20年 9月 完成予定
東日本旅客鉄道(株)	東京駅丸の内駅舎保存・復元	平成24年 6月 完成予定
西日本旅客鉄道(株)	高架橋耐震補強(福山)	平成20年 8月 完成予定
鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	北海道新幹線、渡島当別トンネル(西) 2	平成24年 3月 完成予定
首都高速道路(株)	S J 2 1 工区(2) S J 2 2 工区(1 - 1) 富ヶ谷出入口トンネル・半地下工事	平成21年 9月 完成予定
台湾電力公司	萬大発電所増設及び松林分廠発電所新設工事第 標土木 工事	平成24年12月 完成予定
医療法人互生会	(仮称)越谷谷中町四丁目介護老人保健施設新築工事、建 築工事請負	平成21年 2月 完成予定
学校法人日本大学	日本大学法学部 1 0 号館新築工事(建築)	平成21年 3月 完成予定
(株)大京・トヨタホーム(株)	N S ザガーデン新築工事	平成21年 2月 完成予定
大和ハウス工業(株)	(仮称) aie長崎壱番館新築工事	平成20年10月 完成予定

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国の経済見通しにつきましては、景気回復は足踏み状態にあるものの、輸出が増加基調で推移し、緩やかに回復していくと期待されますが、米国経済の景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要があります。

建設業界におきましては、改正建築基準法の影響は収束に向かうと予想されますが、公共投資の縮小や熾烈な価格競争、建設資材の高騰等により、厳しい経営環境が続くものと思われま。

このような状況の中、当社は、平成20年度を「経営革新」の総仕上げの年として、従来からのコンプライアンスの徹底や環境への配慮、及び新事業領域への取り組み等を引き続き推進していくとともに、土木・建築部門の積極的な連携のもと

- ・核となる鉄道・交通インフラ工事へのさらなる取り組み強化
- ・競争力のある建築部門体制の構築
- ・総合評価方式(土木・建築)対応と技術力の向上
- ・「新・現場主義」の推進

等の施策に重点的に取り組み、安定した経営基盤の構築を図ることに全力をあげてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来予測は、当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在において判断したものです。

##### （1）公共事業投資額の予想を上回る減少

当社グループの売上高のうち重要な部分を占める建設事業は、公共事業の投資額に大きな影響を受けます。公共投資は減少傾向が続いており、それをカバーするべく技術を中心とした体制の構築、建築部門の営業力・収益力の強化等の施策を講じています。しかし、予想を上回る減少となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （2）製品の欠陥による重大な瑕疵の発生

品質管理には万全を期していますが、重大な瑕疵による損害賠償が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （3）災害、事故の発生

施工中の防災及び事故防止には万全を期していますが、予期しない原因などにより工事事故や労働災害が発生する可能性があります。この場合、損害賠償や指名停止などによる受注機会の減少により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （4）取引先の信用不安

当社グループの主たる事業である建設事業においては、工事一件あたりの取引金額が大きいため、お客さまや協力会社の業績が悪化し信用不安に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （5）資材の高騰による工事原価の増加

請負契約後、原材料の価格が高騰した際、それを請負金額に反映できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （6）当社保有資産の価値下落

当社グループでは建設事業・不動産事業と関連して販売用不動産や有価証券等を保有しており、これらの資産価値が景気変動により著しく下落した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （7）金利の上昇

当社グループは金利上昇を見込んだ経営を行っていますが、請負業という建設事業の特性により、立替金が少なからず発生し、一定水準の有利子負債が必要となります。よって、金利が著しく上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （8）海外事業に伴うリスク

海外での工事においては、戦争・テロ・紛争の発生及び予期しない法律・規制の変更が行われた場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、為替相場に大幅な変動等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （9）法的規制

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、独占禁止法等により法的規制を受けています。これら法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更や万一これらの法令に抵触する事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （10）繰延税金資産

繰延税金資産については、今後の課税所得をもって全額回収可能と判断しておりますが、将来の課税所得見積額の変更等により一部回収が困難であると判断した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等はありません。

## 6【研究開発活動】

### (建設事業)

公共工事の継続的な縮小傾向から建設投資が全体として減少する中で、過度な低価格での入札や熾烈な価格競争等、建設業界にとって非常に厳しい時代を迎えています。このような中、入札契約制度の構造的・制度的な見直しが行われ、これまで以上に総合的な技術力が求められています。

このため、研究開発においては「選択と集中」により、得意分野の一層の強化、新規分野への積極的な取り組みに向けて、技術と営業が一体となったメンバー編成による活動を行っています。また、総合評価制度への対応を主軸とする研究開発活動にも力を入れ、顧客ニーズの把握、差別化による優位性の確保など、技術戦略を持って経営に貢献する研究開発を推進しています。

当連結会計年度の研究開発費は465百万円で、主な研究開発活動及びその成果は次のとおりです。

なお、研究開発活動には、子会社である株式会社ジェイテックとの共同研究開発活動が含まれています。

### (1) 土木分野

#### HEP&JES(ヘップ・アンド・ジェス)工法

鉄道や道路などの路線下横断工事において、到達側からPC鋼より線で鋼製エレメントを牽引し、直接本体構造物を構築する工法について、競争力強化のための開発を進めております。特に施工速度の向上、さらなる安全性の向上は、現場とも連携し研究を重ねています。また、上床エレメントの効率的な施工によりコスト低減の開発にも取り組んでおり、より競争力のあるアンダーパス工法の研究を進め、交通インフラ分野における優位性の確保を図ります。

#### COMPASS(コンパス)工法 ~小断面立体交差工法~

アンダーパス工事の中で、道路・線路の下を歩道・河川が横断する工事も多くのニーズがあります。従来のアンダーパス工法はこのような小断面の構造物でも、仮設物にかかる費用や工期が比較的長く経済的とは言えませんでした。本工法は小断面構造物に特化し、大規模な設備を必要とせず仮設構造を極力簡略化しており、平成19年夏に初めて実施工に採用され、現在2件目を那須烏山作業所にて施工中です。今後は本工法の適用範囲を拡大し、競争力の向上をめざします。

#### タフメッシュ工法

補修・補強分野においては、従来、コンクリート構造物の補修補強・シールドの耐食ライニングなどを目的としたタフシート工法に取り組んできましたが、さらなる競争力の向上を図るため、剥落対策に特化した本工法を宇部日東化成株式会社と共同開発しました。この工法は、適用範囲も広く従来の剥落対策工法より40%程度のコストダウンが可能となります。試験施工の依頼や工法説明の要望も多く、今後営業体制を含め本格的な適用を図ります。

#### REDEEM(リディーム)工法

PVA(ポリビニールアルコール)繊維で補強したリディームボードを打込み型枠として、内部のPVA繊維をマット状に成形したリディームマット(高じん性マット)部分にモルタルを注入する、じん性に優れたコンクリート構造物の補強工法について施工法の検討により施工速度の向上を図ります。

#### 橋脚耐震補強工法

大地震への備えとして橋梁や高架橋の耐震補強が進められており、河川内の橋脚や地中部の耐震補強については、大規模な仮設が必要となるなど、工事費、工期の縮減が大きな課題となっています。そのため、仮設の簡略化によるコストダウンと補強の際の土砂撤去方法を確立しました。さらに、さまざまな工法で行ってきたこれまでの実績とも合わせ、幅広い対応をめざします。

#### 本設利用PC工事桁工法

プレキャスト部材によるPC(プレストレストコンクリート)桁で線路を仮受し、軌道下の構造物を築造後、桁を撤去することなく軌道構造物として利用できる工事桁工法を開発し現場への適用を図っています。その際、施工条件等から連続桁化が必要となるケースが多いことから、連続桁化する場合の桁接合部コンクリートの施工法を開発する一方、桁本体のコストダウンに努め、条件により鋼製工事桁よりも安価に提供可能となりました。また、小河川・街路などに架かっている短スパンの鉄桁をPC工事桁に交換することで、騒音の低減に繋がることから、利用範囲の拡大を進めていきます。

#### エコリチャージ

本工法は、地下水位低下を目的として揚水井戸から揚水した地下水を、注水井戸から加圧して地盤中に復水することにより、効果的に地下水涵養を図るものです。今後さらなるコストダウンに努めるほか、地下水の熱利用など、省エネ・CO<sub>2</sub>削減対策としての用途も検討し適用範囲の拡大を図っていきます。

#### 低コスト線間杭工法

線路上空に人工地盤等を構築する場合の基礎杭は、狭隘な線間での施工や、営業線近接工事による時間規制などが工事進捗上大きな制限となります。このため補助工法が不要な杭、上空が制限される場所での作業効率の向上が図れる杭の開発を行いました。今後、実施工への導入が円滑に行えるよう、設計・施工マニュアル・技術資料の作成を行っています。また、鉄道ACT協会への登録も進展中です。

### (2) 建築分野

#### 街なか快適マンション（騒音対策・セキュリティ技術）

駅近、街なかといった利便性は高いが、住環境としては厳しい立地に建つマンションへの付加価値向上を考え、騒音（交通騒音、生活騒音）対策技術や、採光技術、セキュリティ技術など、抽出したニーズに応える技術の研究開発を行っています。

#### 快適リニューアル

リニューアル工事では、顧客ニーズに合致した提案・計画を早く確実に行うことが重要と考えています。建物を使用しながら行う「居ながら施工」技術の研鑽を積み、安全施工、工期短縮を図っていきます。建物の診断から修繕計画、耐震補強工事などへの対応内容を検討し、リニューアル工事への対応メニューの増加、提案のスピードアップをめざしています。

#### 併用基礎工法

建物の荷重を直接基礎により支持し、沈下量及び不等沈下量を低減するために杭を付加して、建物の要求性能を満たす直接基礎と杭基礎を併用する新しい基礎形式を開発しています。この工法により中低層のオフィスビル、ショッピングセンター、倉庫などのコストダウンが可能となります。

#### SWORD（ソード）工法

線路上空に建物を構築する際、あらかじめ作業効率の良い昼間に、隣接する発進構台上で先組みした上部構造を、夜間に線路上空にスライドさせ工期短縮を実現する工法について、安全に施工するための検討を行い、立川駅改良工事に適用しました。この実績を基に、さまざまな施工条件に広く適用すべく工法のバージョンアップを図っています。

#### 駅まるごとリニューアル（駅改良工事の効率化）

狭隘ホームにおけるバリアフリー工事や線路上空での駅改良工事などにおいて、旅客の安全性、流動性を確保しつつ工期短縮、コストダウンにつながる施工法を開発しています。昼間施工が可能な杭施工法や躯体施工方法を検討中です。

#### 緑化技術（屋上・壁面緑化）

ここ数年都市環境の改善、省エネルギーなど環境技術へのニーズが高まっています。当社はこれに応える要素技術として軽量で性能の良い土壌による屋上緑化や壁面緑化技術の開発に取り組んでいます。今後、ビルのリニューアル工事や、時代に相応しい環境モデル駅の構築をめざしている鉄道事業者に対して提案を行っていきます。

### (3) 土木建築融合分野

#### 環境改善

開発事業を行う際の環境ビジネスモデルの確立をめざし、土壌浄化の取り組みについて研究しています。大都市圏では一定規模以上の土地取引時に、土地利用履歴調査が義務づけられています。今年度よりこうしたPhase 1 と呼ばれる調査段階から取り組み、これに独自の提案を加えることで、開発に伴う建設工事の受注への足がかりにしていきたいと考えています。また、個々の処理技術は専門業者とのネットワークを広げ、幅広い対応が取れるようにします。また、産業廃棄物の削減（ゼロエミッション）について、廃棄物を原料としたバイオエタノールの生産法にも着目し研究を行っています。

#### 無散水融雪・凍結防止システム

地中熱を利用した融雪・凍結防止システムは、実証実験でその成果を確認しています。また、都市部のヒートアイランド対策としての夏期のロードクーリングにも有効であることも実験により確認済みです。

さらに、別の取り組みとして昨年末より札幌市の特別養護老人ホーム「秀寿園」にて新しい融雪システムの使用を開始致しました。これは風呂の廃熱を利用し、その熱を特殊な舗装構造に循環させる工法です。北海道のように、除雪が条例で義務づけられている避難路の融雪に大きな効果を上げております。今後市場のニーズを調査し広く展開する予定です。

(4) その他のフィージビリティスタディ

社会ニーズに応える研究開発を継続的に実施するために、今後必要になるとと思われる技術研究開発テーマについて、フィージビリティスタディを行っております。環境分野においても、当社が優位性を発揮できる分野がないかなど、積極的に検討を行っています。また、総合評価方式への対応を考え、差別化の図れる技術分野の強化・課題の抽出などを含めた技術情報の整理を行い、より具体的に次期技術開発への準備を行っています。

(不動産事業及びその他事業)

研究開発活動は特段行われていません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる見積りによっている部分があり、見積り特有の不確実性のために、実際の結果が見積りと異なることがあります。

当社グループは、主に以下の重要な会計方針に含まれる見積りが、状況の変化により連結財務諸表に影響を与えると考えています。

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっていますが、工期12か月以上、請負金額1億円以上の国内工事及び工期12か月以上、請負金額10億円以上の海外工事については工事進行基準によっています。

工事進行基準による完成工事高は、総請負金額に対する総工事原価の見積り金額を根拠に計上されることから、外部環境など工事収支に影響を及ぼす事柄の変化により、見積り時より異なってくる場合があります。

工事損失引当金

工事損失引当金は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しています。

当該引当金額は、総工事原価が総請負金額より超過する金額を見積って計上されることから、外部環境など工事収支に影響を及ぼす事柄の変化により、見積り時より異なってくる場合があります。

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務及び年金資産の見込額は、割引率（2.0%）及び期待運用収益率（2.5%）等の基礎率に基づき算出しています。これらの基礎率については、合理的根拠により見積られています。実績との差異及び基礎率自体の変更等により、要引当金額が変動する場合があります。

## ( 2 ) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、前連結会計年度と比較すると、売上高は2,220百万円(1.2%)減少し、180,897百万円となりました。売上高の減少は、その他事業売上高が2,446百万円(37.5%)減少したことによるもので、これは、前連結会計年度に連結範囲から除外された子会社2社の連結除外までの売上高が、前連結会計年度のその他事業売上高に含まれていたことが主な要因です。

売上総利益は、前連結会計年度比3,085百万円(42.2%)増加し、10,391百万円となりました。これは、工事損失引当金の充当及び繰入額の減少などに伴う完成工事総利益率の増加(前連結会計年度3.3%に対して当連結会計年度5.3%)が主な要因です。販売費及び一般管理費は、人件費の減少等により前連結会計年度比1,937百万円(19.0%)減少し、営業利益は2,106百万円(前連結会計年度は営業損失2,916百万円)となりました。営業外収支は、支払利息及び為替差損が増加したことなどにより前連結会計年度比537百万円(271.2%)悪化し、経常利益は1,370百万円(前連結会計年度は経常損失3,114百万円)となりました。

投資有価証券売却益105百万円など合計240百万円の特別利益が計上された一方で、販売用不動産・兼業事業支出金評価損436百万円など合計891百万円の特別損失が計上され、税金等調整前当期純利益は720百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失3,221百万円)となりました。

前連結会計年度は、繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等調整額が4,664百万円計上されたことに対し、当連結会計年度は、繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額が292百万円計上され、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は675百万円(前連結会計年度は当期純損失8,244百万円)となりました。

## ( 3 ) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」の「( 2 ) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

## ( 4 ) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末と比較して13,407百万円(7.1%)減少し、175,525百万円となりました。主な内訳は、工事代金の回収に伴う受取手形・完成工事未収入金等の減少4,241百万円、上場株式の時価の下落等に伴う投資有価証券の減少7,475百万円です。

負債合計は、前連結会計年度末に比較して10,251百万円(6.7%)減少し、143,529百万円となりました。主な内訳は、支払手形から一括支払信託方式への変更や期末手持工事高の減少等を要因とする支払手形・工事未払金等の減少10,606百万円、返済による短期借入金等の減少2,093百万円です。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較して3,155百万円(9.0%)減少し、31,996百万円となりました。主な内訳は、当期純利益の計上等に伴う利益剰余金の増加793百万円、上場株式の時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少3,869百万円です。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の18.5%に対して0.4ポイント減少の18.1%となりました。



### 第3【設備の状況】

以下、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

#### 1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、当社の建設技術総合センター屋外研修施設の建設にかかる機械・運搬具、工具器具・備品を中心に517百万円の設備投資を実施しました。

(不動産事業)

当連結会計年度は、建物・構築物を中心に48百万円の設備投資を実施しました。

(その他事業)

当連結会計年度は、土地を中心に70百万円の設備投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数(人) [外、臨時従業員数]
	建物・構築物	機械・運搬具、 工具器具・備品	土地		合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額		
本店 (東京都千代田区) (注3)	2,512	19	123,437.29	7,423	9,956	230 [13]
札幌支店 (札幌市中央区)(注3)	120	0	284,782.11	218	340	65 [-]
東北支店 (仙台市青葉区)(注3)	16	3	351.80	5	26	148 [26]
関越支店 (さいたま市大宮区) (注2)(注3)	361	0	2,853.62	330	693	169 [5]
東京支店 (東京都千代田区) (注2)(注3)	231	0	888.75	347	579	307 [20]
東京鉄道支店 (東京都千代田区)	-	1	-	-	1	430 [44]
名古屋支店 (名古屋市中村区) (注3)	263	2	9,860.81	503	769	146 [11]
大阪支店 (大阪市北区) (注2)(注3)	74	0	3,029.95	948	1,023	211 [7]
九州支店 (福岡市中央区)	1,364	2	9,474.08	1,206	2,573	105 [7]
建設技術総合センター (千葉県成田市)(注4)	524	408	29,712.18	1,215	2,148	18 [-]

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) [外、臨時従業員数]
		建物・構築物	機械・運搬具、 工具器具・備品	土地		合計	
				面積(m <sup>2</sup> )	金額		
テッケン興産(株)本店他 (東京都千代田区)	不動産事業 その他事業	1,299	16	84,715.38	1,882	3,198	46 [4]
(株)ジェイテック (東京都千代田区)	建設事業	0	181	-	-	181	61 [3]

- (注) 1. 提出会社は建設事業の他に不動産事業及びその他事業を行っていますが、大半の設備は建設事業又は共通的使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しています。
2. 提出会社の関越支店には北陸支店分を、東京支店には東関東支店、横浜支店分を、大阪支店には広島支店、四国支店(平成20年3月31日に廃止)分をそれぞれ含んでいます。
3. 建物の一部を事務所ビルとして、連結会社以外から賃借しており、賃借料は237百万円です。
4. 提出会社の建設技術総合センターは、建設事業における土木建築技術の研究開発及び安全研修施設です。他の施設は、提出会社・子会社共に事務所ビル及び施設賃貸物件です。
5. 土地・建物のうち賃貸中の主なものは次のとおりです。

会社名又は事業所名	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )
鉄建建設(株)本店	43,589.83	10,353.38
関越支店	809.51	4,913.22
九州支店	-	4,527.65
テッケン興産(株)	298.98	3,818.32

6. リース契約による賃借設備のうち主なものは次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)
鉄建建設(株)	本店 (東京都千代田区)	全社共通	コンピュータ設備 (MOTHERシステム)	1式	自平成14年12月 至平成22年3月	120

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し策定しており、また、設備計画は原則的に連結各会社が個別に策定しています。

(建設事業)

重要な設備の新設の計画は次のとおりです。なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

会社名 名称 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
鉄建建設(株)建設技術総合センター (千葉県成田市)	研修施設	438	-	自己資金	平成21年1月	平成21年8月

(不動産事業・その他事業)

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	298,476,000
計	298,476,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,689,563	156,689,563	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	156,689,563	156,689,563	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成20年6月1日以降この有価証券報告書提出日までの転換社債の転換により増加した株数は含まれていません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項については、該当事項はありません。

旧転換社債等に関する事項は、次のとおりです。

第3回無担保転換社債(平成6年2月3日発行)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	4,728	4,728
転換価格(円)	902	902
資本組入額(円)	451	451

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年9月28日 (注)	1,524,000	156,689,563	-	18,293	-	5,289

(注) 利益による自己株式の消却による減少です。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	42	137	60	3	12,986	13,267	-
所有株式数(単元)	-	32,842	839	26,773	36,188	5	58,627	155,274	1,415,563
所有株式数の割合 (%)	-	21.15	0.54	17.24	23.31	0.00	37.76	100.0	-

(注) 1. 自己株式340,023株は「個人その他」に340単元及び「単元未満株式の状況」に23株含めて記載しています。

なお、自己株式340,023株は株主名簿上の株式数ですが、この内実質的に保有していない株式が4,000株含まれているため、平成20年3月31日現在の実保有株式数は336,023株です。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23単元含まれています。

(6)【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ビーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND  (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿 ガーデンプレイスタワー)	22,000	14.04
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	15,782	10.07
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	7,732	4.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,653	4.88
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U. K  (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ 森タワー)	5,468	3.49
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1丁目3-1	4,700	3.00
鉄建職員持株会	東京都千代田区三崎町2丁目5-3	4,491	2.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,728	1.74
鉄建取引先持株会	東京都千代田区三崎町2丁目5-3	2,499	1.59
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036,U.S.A  (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿 ガーデンプレイスタワー)	2,266	1.45
計	-	75,321	48.07

(注) ブルー・スカイ・キャピタル・マネジメント・プロプライアタリー・リミテッドから、平成18年11月16日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成18年11月10日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ブルー・スカイ・キャピタル・マネジメント・プロプライアタリー・リミテッド	1 RIALTO LANE, MANLY, SYDNEY, NSW 2095, AUSTRALIA	23,517	15.01

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 336,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 154,938,000	154,938	-
単元未満株式	普通株式 1,415,563	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	156,689,563	-	-
総株主の議決権	-	154,938	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23,000株(議決権23個)及び第三者の株券喪失登録による議決権制限株式1,000株(議決権1個)が含まれています。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 鉄建建設株	東京都千代田区三崎 町二丁目5-3	336,000	-	336,000	0.21
計	-	336,000	-	336,000	0.21

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が4,000株(議決権4個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	33,174	5,097,471
当期間における取得自己株式	886	98,708

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	336,023	-	336,909	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、総合建設業としての技術革新と競争力を保持するため、人的資源及び技術研究開発などへの投資と企業リスク回避のための内部留保に努め、経営基盤の維持補強を図るとともに、株主様に対する利益還元についても安定配当の継続を重視した利益配分を基本方針としています。

また、剰余金の配当は、年1回期末配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は株主総会です。

なお、当期の配当につきましては、財務体質の強化に必要な内部留保を図るため、誠に申し訳なく存じますが、無配とさせていただきます。

また、内部留保金の使途につきましては、上記の利益配分の基本方針に沿って、人的資源及び技術研究開発などへの投資と経営基盤の維持補強を図ることに使用する予定です。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	219	236	317	275	184
最低(円)	99	151	185	130	94

(注) ㈱東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しました。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	182	154	145	122	115	108
最低(円)	151	128	112	97	104	94

(注) ㈱東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しました。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		神田 志義	昭和19年4月8日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年4月 当社土木本部土木部長 同 10年4月 当社土木本部副本部長(工事担当) 同 11年4月 当社北関東支店長 同 12年6月 当社取締役北関東支店長 同 13年4月 当社取締役東京支店長 同 14年6月 当社常務執行役員東京支店長 同 16年4月 当社常務執行役員土木本部長 同 17年4月 当社常務執行役員土木本部長兼鉄道本部長 同 17年6月 当社専務執行役員土木本部長兼鉄道本部長 同 18年4月 当社専務執行役員土木本部長 同 18年6月 当社代表取締役社長執行役員社長 同 20年6月 当社取締役会長 現在に至る	(注) 2	65
代表取締役社長	執行役員社長	橋口 誠之	昭和22年3月10日生	平成4年5月 東日本旅客鉄道株式会社厚生部長 同 8年6月 同 取締役盛岡支社長 同 10年6月 同 取締役建設工事部長 同 12年6月 同 常務取締役仙台支社長 同 14年6月 同 常務取締役鉄道事業本部副本部長 同 16年6月 同 代表取締役副社長鉄道事業本部長 同 19年6月 同 代表取締役副社長鉄道事業本部長 建設工事部担当 同 20年6月 当社代表取締役社長執行役員社長 現在に至る	(注) 2	-
代表取締役	執行役員副社長 経営戦略室長	工藤 長生	昭和17年6月12日生	昭和41年4月 当社入社 平成10年4月 当社事務本部法務部長兼社長室監査室長 同 11年4月 当社経営管理本部副本部長兼監査室長 同 11年6月 当社取締役経営管理本部副本部長兼監査室長 同 14年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長 同 16年6月 当社取締役専務執行役員管理本部長 同 18年6月 当社代表取締役執行役員副社長経営戦略本部長兼管理本部長 同 19年4月 当社代表取締役執行役員副社長経営戦略室長兼管理本部長 同 20年4月 当社代表取締役執行役員副社長経営戦略室長 現在に至る	(注) 2	74
代表取締役	執行役員副社長 東京鉄道支店長	宇都宮 守	昭和21年1月9日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年4月 当社北関東支店土木営業部長 同 12年4月 当社北関東支店次長 同 13年4月 当社北関東支店長 同 14年6月 当社執行役員北関東支店長 同 16年4月 当社執行役員東京支店長 同 16年6月 当社常務執行役員東京支店長 同 19年4月 当社常務執行役員東京鉄道支店長 同 19年6月 当社取締役専務執行役員東京鉄道支店長 同 20年6月 当社代表取締役執行役員副社長東京鉄道支店長 現在に至る	(注) 2	96

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 経営戦略室担当兼 鉄道統括室担当兼 土木本部担当	池田 尚	昭和22年5月30日生	平成8年6月 東日本旅客鉄道株式会社 東北工事事務所長 同11年10月 同 東京工事事務所長 同13年1月 同 建設工事部長 同14年6月 当社取締役常務執行役員経営戦略本部 担当兼土木本部担当兼建築本部営業担 当 同15年1月 当社取締役常務執行役員経営戦略本部 担当兼建築本部営業担当兼鉄道本部担 当 同18年6月 当社取締役常務執行役員鉄道本部担当 兼土木本部担当 同19年6月 当社取締役常務執行役員経営戦略室担 当兼鉄道統括室担当兼土木本部担当 現在に至る	(注) 2	54
取締役	常務執行役員 建築担当	村上 俊博	昭和24年9月18日生	平成16年3月 鹿島建設株式会社北陸支店建築部長 同18年4月 同 北陸支店副支店長 同20年6月 当社取締役常務執行役員建築担当 現在に至る	(注) 2	-
取締役	常務執行役員 管理本部長	手島 敬二	昭和24年3月24日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 当社事務本部経理部長 同15年7月 当社管理本部総務部長 同17年4月 当社管理本部副本部長(全般)兼総務 部長 同17年6月 当社執行役員管理本部副本部長(全 般)兼総務部長 同18年6月 当社取締役執行役員管理本部副本部長 同19年6月 当社取締役執行役員経営戦略室副室長 同20年4月 当社取締役執行役員管理本部長 同20年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長 現在に至る	(注) 2	65
取締役	執行役員 東京鉄道支店副支 店長兼建築本部担 当	神保 憲二	昭和27年8月31日生	平成10年4月 東日本旅客鉄道株式会社パリの事務所長 同15年6月 同 総合企画本部国際部長 同19年6月 当社執行役員東京鉄道支店副支店長兼 建築本部担当 同20年6月 当社取締役執行役員東京鉄道支店副支 店長兼建築本部担当 現在に至る	(注) 2	6
取締役		林 康雄	昭和27年7月10日生	平成12年11月 東日本旅客鉄道株式会社総合企画本部 投資計画部長 同15年6月 同 理事八王子支社長 同18年6月 同 理事建設工事部長 同19年6月 同 取締役建設工事部長 現在に至る 同20年6月 当社取締役 現在に至る	(注) 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		平石 純一	昭和20年9月15日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年7月 当社安全・環境本部労務安全部長 同 11年4月 当社安全・環境本部副本部長 同 15年6月 当社安全・品質・環境戦略室副室長 同 17年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注) 3	27
常勤監査役		原口 和夫	昭和24年1月2日生	平成8年6月 東鉄工業株式会社東京支店土木工部部長 同 11年6月 同 千葉支店土木部長 同 13年4月 同 千葉支店副支店長 同 16年10月 同 監査部担当部長 同 17年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注) 3	26
監査役		青木 二郎	昭和20年11月19日生	昭和47年4月 弁護士登録 同 47年4月 一番町法律事務所 同 57年4月 青木二郎法律事務所 平成11年6月 内幸町総合法律事務所 同 16年6月 当社監査役 現在に至る	(注) 4	29
監査役		佐々木 茂	昭和23年11月21日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年7月 当社事務本部工務部長 同 12年5月 当社東京支店総務部長 同 14年9月 当社東京支店総務部長兼品質・環境マネジメント部長 同 16年7月 当社管理本部法務部長 同 20年6月 当社監査役 現在に至る	(注) 4	17
計						459

- (注) 1. 監査役原口和夫及び青木二郎は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。  
 2. 任期は平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間です。  
 3. 任期は平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間です。  
 4. 任期は平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間です。  
 5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
補欠監査役		渡邊 眞一	昭和6年10月16日生	昭和37年4月 弁護士登録 同 37年4月 田中義之助法律事務所 同 51年11月 渡邊眞一法律事務所 平成10年6月 当社監査役(平成16年6月退任) 同 11年6月 内幸町総合法律事務所 現在に至る	30

6. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりです。  
 は取締役兼務者です。

役名	氏名	職名
執行役員社長	橋口 誠之	
執行役員副社長	工藤 長生	経営戦略室長
執行役員副社長	宇都宮 守	東京鉄道支店長

役名	氏名	職名
専務執行役員	川人 達男	土木本部担当兼経営戦略室担当
常務執行役員	池田 尚	経営戦略室担当兼鉄道統括室担当兼土木本部担当
常務執行役員	印藤 栄次	土木本部長
常務執行役員	高橋 治夫	鉄道統括室長兼安全品質環境戦略室長
常務執行役員	福原 久之	大阪支店長
常務執行役員	村上 俊博	建築担当
常務執行役員	手島 敬二	管理本部長
常務執行役員	堯部 隆夫	建築本部長
執行役員	尾形 達夫	建築本部副本部長（営業担当）
執行役員	中尾 剛	九州支店長
執行役員	久保田貞喜	建築本部副本部長（工事担当）
執行役員	伊藤 孝	建築本部担当兼管理本部担当
執行役員	濱田 憲博	建築本部担当
執行役員	五十子 繁	東北支店長
執行役員	斎藤 一	建築本部副本部長（営業担当）兼不動産開発部長
執行役員	大和 修二	東京鉄道支店副支店長兼土木営業部長
執行役員	阿比留卓雄	東京支店長
執行役員	田中 健二	土木本部担当
執行役員	神保 憲二	東京鉄道支店副支店長兼建築本部担当
執行役員	西川 寛	土木本部副本部長（鉄道担当）兼エンジニアリング本部担当
執行役員	高橋 俊博	関越支店長
執行役員	市脇富久男	名古屋支店長
執行役員	矢野 充夫	管理本部副本部長兼経理部長
執行役員	菊地 眞	エンジニアリング本部長
執行役員	酒井 彰	大阪支店副支店長
執行役員	山崎 幹彦	経営戦略室副室長兼経営企画部長兼内部統制部長
執行役員	嬉野 豊	東京支店副支店長兼建築部長
執行役員	石橋 忠良	エンジニアリング本部担当



#### 取締役会の状況

執行役員制度の採用によって少数化された取締役会は「経営戦略部門」として、経営の基本方針や重要事項を決定するとともに、執行役員の職務の執行を監督しています。

取締役会の決定した経営の基本方針に基づき、経営に関する事項を審議、決定し、業務執行の効率化と全般的統制を行うことを目的として、経営会議を原則として毎週開催しています。日常的な業務の執行については、執行役員が業務執行担当として、迅速な意思決定を行っています。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査として監査部（1名）が設置されており、内部監査規程、内部監査計画に従い、使用人の職務の執行に対して業務監査及び改善指導を実施しています。

また、監査役監査の組織として監査役が4名おり、うち社外監査役2名を選任しています。監査役は、取締役の職務執行を監査する体制となっており、監査役会で作成した監査方針・監査計画に従い、取締役会、経営会議等の重要な会議に参加するほか、稟議等の閲覧、実地監査などを通じて、取締役の業務執行の適正性を中心に監査を行っています。また、監査部の実施した内部監査結果報告を閲覧し、緊密な連携をとっています。

監査部、監査役及び会計監査人は、必要に応じ随時情報の交換を行うことにより相互の連携を高めています。

#### 会計監査の状況

会計監査人である「あずさ監査法人」に対しては、必要な会計情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しています。業務執行は、公認会計士 金塚厚樹、公認会計士 若原文安、公認会計士 薊和彦（いずれも継続監査年数は7年以内）により行われており、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他4名です。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役は2名であり、また、社外取締役はいません。当社の社外監査役2名は、当社株式55千株を保有しています。また、社外監査役のうち青木二郎は弁護士であり、当社が平成19年度に同氏へ支払った弁護士報酬は2百万円です。

上記以外の当社と社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係、その他の利害関係はありません。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社は「コンプライアンス宣言」、「鉄建行動基準」及び「コンプライアンス基本規程」により、取締役及び使用人が法令及び定款に適合した行動をとるための守るべき規範や行動基準を明確にしています。また、「コンプライアンス委員会」を通じてコンプライアンス体制を監視するとともに、取締役及び使用人に対し教育を通じコンプライアンスに関する理解を徹底しています。さらに、内部通報制度により法令違反行為等に関する社内通報システムを運用し、コンプライアンス経営の強化を図っています。

また、当社のリスク管理体制として、諸種のリスクに迅速かつ適切に対処するため、リスク管理関連規程に基づきリスク予防、リスク対応、再発防止等を行うとともに、業務に影響を与えるリスクに関し、社内外へ適時の開示を行っています。

#### (3) 役員報酬の内容

当社が取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりです。

取締役（8名） 148百万円（当社において社外取締役は選任していません）

監査役（4名） 39百万円（うち社外監査役 2名 17百万円）

#### (4) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、41百万円です。上記以外の業務に基づく報酬額は、4百万円です。

#### (5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めています。

( 6 ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、出席した当該株主の議決権の過半数をもって選任し、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

( 7 ) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものです。

( 8 ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日 内閣府令第65号)附則第10条第2項第1号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しています。

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しています。

なお、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)については「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日 内閣府令第65号)附則第9条第2項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表、及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けています。



1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金	3	19,335		20,016	
2 受取手形・完成工事未収 入金等	5	85,965		81,723	
3 有価証券		35		2	
4 未成工事支出金等		8,755		12,420	
5 たな卸不動産		6,211		4,858	
6 繰延税金資産		4,617		3,526	
7 その他		8,813		1,987	
貸倒引当金		48		16	
流動資産合計		133,685	70.8	124,519	70.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物・構築物	3	15,252		15,247	
(2) 機械・運搬具、工具器 具・備品		2,318		2,716	
(3) 土地	2 3	13,597		14,083	
減価償却累計額		10,142		10,538	
有形固定資産合計		21,025	11.1	21,509	12.3
2 無形固定資産		167	0.1	169	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 3	31,544		24,068	
(2) 長期貸付金	3	672		710	
(3) 破産債権、更生債権等		3,468		3,462	
(4) 繰延税金資産		46		2,818	
(5) その他		1,705		1,637	
貸倒引当金		3,384		3,369	
投資その他の資産合計		34,053	18.0	29,327	16.7
固定資産合計		55,247	29.2	51,006	29.1
資産合計		188,932	100.0	175,525	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形・工事未払金等	5	54,673		44,066	
2 短期借入金	3	38,614		36,520	
3 社債(1年以内償還予定)		600		600	
4 転換社債(1年以内償還予定)		-		4,728	
5 未払金		-		11,114	
6 未成工事受入金等		7,020		9,582	
7 完成工事補償引当金		410		347	
8 賞与引当金		699		643	
9 偶発損失引当金		782		372	
10 工事損失引当金		2,188		1,253	
11 その他		16,662		8,868	
流動負債合計		121,650	64.4	118,096	67.3
固定負債					
1 社債		9,500		8,900	
2 転換社債		4,728		-	
3 長期借入金	3	4,411		4,766	
4 繰延税金負債		1,026		-	
5 再評価に係る繰延税金負債	2	3,551		3,408	
6 退職給付引当金		8,218		7,895	
7 偶発損失引当金		272		136	
8 負ののれん		286		191	
9 その他		134		134	
固定負債合計		32,129	17.0	25,432	14.5
負債合計		153,780	81.4	143,529	81.8
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		18,293	9.7	18,293	10.4
2 資本剰余金		5,329	2.8	5,329	3.0
3 利益剰余金		1,333	0.7	2,126	1.2
4 自己株式		45	0.0	50	0.0
株主資本合計		24,911	13.2	25,699	14.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		8,807	4.7	4,938	2.8
2 土地再評価差額金	2	1,232	0.6	1,114	0.7
評価・換算差額等合計		10,039	5.3	6,053	3.5
少数株主持分		200	0.1	243	0.1
純資産合計		35,152	18.6	31,996	18.2
負債純資産合計		188,932	100.0	175,525	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高							
1 完成工事高	3	176,586	100.0	176,811	180,897	100.0	
2 その他事業売上高		6,531		4,085			
売上原価							
1 完成工事原価	3	170,844	96.0	167,391	170,505	94.3	
2 その他事業売上原価		4,967		3,114			
売上総利益							
完成工事総利益	3	5,741	4.0	9,420	10,391	5.7	
その他事業総利益		1,563		7,305			971
販売費及び一般管理費	1 2		10,222	5.6	8,285	4.5	
営業利益又は営業損失 ( )			2,916	1.6	2,106	1.2	
営業外収益							
1 受取利息		72		98			
2 受取配当金		268		307			
3 有価証券売却益		10		10			
4 負ののれん償却額		95		95			
5 団体保険配当金		98		-			
6 その他		97	642	0.4	58	570	0.3
営業外費用							
1 支払利息		782		973			
2 為替差損		32		305			
3 その他		26	841	0.5	26	1,305	0.7
経常利益又は経常損失 ( )			3,114	1.7	1,370	0.8	
特別利益							
1 前期損益修正益	4	179		65			
2 固定資産売却益		-		1			
3 投資有価証券売却益		-		105			
4 貸倒引当金戻入額		293		47			
5 関係会社株式売却益		640		-			
6 偶発損失引当金戻入額		562		-			
7 その他		84	1,761	0.9	20	240	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	5	-		12			
2 減損損失		180		76			
3 販売用不動産・兼業事業 支出金評価損		-		436			
4 兼業事業支出金評価損		762		-			
5 特別瑕疵補修損失		-		163			
6 偶発損失引当金繰入額	640		92				
7 その他	6	284	1,868	1.0	109	891	0.5
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失( )			3,221	1.8	720	0.4	
法人税、住民税及び事業 税		308		291			
法人税等調整額		4,664	4,972	2.7	292	0	0.0
少数株主利益			49	0.0	45	0.0	
当期純利益又は当期純 損失( )			8,244	4.5	675	0.4	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,293	5,329	10,031	37	33,617
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			391		391
当期純損失			8,244		8,244
土地再評価差額金の取崩			66		66
連結子会社の減少			2		2
自己株式の取得				7	7
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	8,698	7	8,706
平成19年3月31日残高 (百万円)	18,293	5,329	1,333	45	24,911

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,720	1,166	9,886	153	43,658
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					391
当期純損失					8,244
土地再評価差額金の取崩		66	66		-
連結子会社の減少					2
自己株式の取得					7
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	86		86	47	134
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	86	66	153	47	8,506
平成19年3月31日残高 (百万円)	8,807	1,232	10,039	200	35,152

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	18,293	5,329	1,333	45	24,911
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			675		675
土地再評価差額金の取崩			117		117
自己株式の取得				5	5
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	793	5	788
平成20年3月31日残高 (百万円)	18,293	5,329	2,126	50	25,699

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	8,807	1,232	10,039	200	35,152
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					675
土地再評価差額金の取崩		117	117		-
自己株式の取得					5
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	3,869		3,869	43	3,826
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3,869	117	3,986	43	3,155
平成20年3月31日残高 (百万円)	4,938	1,114	6,053	243	31,996

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		-	720
税金等調整前当期純損失		3,221	-
減価償却費		587	555
減損損失		180	76
負ののれん償却額		95	95
貸倒引当金の増加・減少( )額		364	47
退職給付引当金の増加・減少( )額		194	323
工事損失引当金の増加・減少( )額		2,148	934
その他の引当金の増加・減少( )額		906	665
受取利息及び受取配当金		340	405
支払利息		782	973
有価証券・投資有価証券売却損・益 ( )		18	115
関係会社株式売却損・益( )		640	-
有価証券・投資有価証券評価損		29	56
有形固定資産売却損・益( )		0	1
無形固定資産売却損・益( )		-	9
売上債権の減少・増加( )額		5,732	4,245
未成工事支出金の減少・増加( )額		995	3,874
たな卸不動産の減少・増加( )額		933	896
その他の資産の減少・増加( )額		5,793	7,063
仕入債務の増加・減少( )額		6,895	10,606
未成工事受入金の増加・減少( )額		414	2,558
預り入金保証金の増加・減少( )額		12	-
その他の負債の増加・減少( )額		6,617	3,329
その他		16	411
小計		13,496	3,829
利息及び配当金の受取額		340	405
利息の支払額		739	930
法人税等の支払額		314	310
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,210	2,993

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		60	33
有形固定資産の取得による支出		118	666
有形固定資産の売却による収入		0	10
無形固定資産の取得による支出		92	49
無形固定資産の売却による収入		-	1
投資有価証券の取得による支出		117	3
投資有価証券の売却による収入		32	1,111
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		1,133	-
貸付けによる支出		140	142
貸付金の回収による収入		119	104
3ヶ月超の定期預金による支出		-	500
その他の投資の増加による支出		6	112
その他の投資の減少による収入		-	98
投資活動によるキャッシュ・フロー		871	116
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加・減少( )額		400	1,520
長期借入れによる収入		1,600	2,700
長期借入金の返済による支出		3,462	2,919
社債の償還による支出		600	600
自己株式の減少・増加( )額		7	5
配当金の支払額		391	-
少数株主への配当金の支払額		2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,464	2,346
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	350
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		15,808	180
現金及び現金同等物期首残高		35,144	19,335
現金及び現金同等物期末残高	1	19,335	19,516

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(2社)を連結しています。</p> <p>連結子会社名                      テッケン興産(株)                      (株)ジェイテック</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社に含めていました富士パードタウン(株)は、平成18年9月21日に清算が終了したことにより、また、(株)岡崎ゴルフ倶楽部は、平成19年3月30日に全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しています。</p> <p>なお、連結除外までの各社の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しています。</p>	<p>すべての子会社(2社)を連結しています。</p> <p>連結子会社名                      テッケン興産(株)                      (株)ジェイテック</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に関する投資額については、持分法を適用していません。</p> <p>持分法非適用の関連会社名                      下関コアビル(株)                      墨田コートハウスサービス(株)                      プラザノースマネジメント(株)                      八千代ゆりのき台PFI(株)</p> <p>持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>	<p>関連会社に関する投資額については、持分法を適用していません。</p> <p>持分法非適用の関連会社名                      墨田コートハウスサービス(株)                      プラザノースマネジメント(株)                      八千代ゆりのき台PFI(株)</p> <p>持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は当社と一致しています。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      a. 満期保有目的債券                      償却原価法(定額法)                      b. その他有価証券                      (a)時価のあるもの                      連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      (b)時価のないもの                      移動平均法による原価法                      デリバティブ                      時価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      a. 満期保有目的債券                      同左                      b. その他有価証券                      (a)時価のあるもの                      同左                      (b)時価のないもの                      同左                      デリバティブ                      同左</p>



	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>                             たな卸資産                              たな卸不動産                                  個別法による原価法                         </p> <p>                             未成工事支出金等(未成工事支出金)                                  個別法による原価法                         </p> <p>                             未成工事支出金等(材料貯蔵品)                                  移動平均法による原価法                                  ただし、一部の連結子会社は貯蔵品や商品に先入先出法による原価法を採用しています。                         </p>	<p>                             たな卸資産                              たな卸不動産                                  個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)                         </p> <p>                             未成工事支出金等(未成工事支出金)                                  個別法による原価法                         </p> <p>                             未成工事支出金等(材料貯蔵品)                                  移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)                                  ただし、一部の連結子会社は貯蔵品や商品に先入先出法による原価法を採用しています。                                  (会計方針の変更)                                  「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準を適用しています。                         </p> <p>                             これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ7百万円減少し、税金等調整前当期純利益は444百万円減少しています。                         </p> <p>                             また、受入準備が整わなかったため、当中間連結会計期間末においては同会計基準を採用していません。このため、変更後の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業損失及び経常損失は、それぞれ7百万円、税金等調整前中間純損失は444百万円それぞれ少なく計上されています。                         </p> <p>                             なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に掲記しています。                         </p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産                      定率法によっています。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。                      なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>無形固定資産                      定額法によっています。                      なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。                      ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産                      定率法によっています。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。                      なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。                      (会計方針の変更)                      法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。                      これによる損益に与える影響は軽微であります。                      (追加情報)                      なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっています。                      これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産                      同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>完成工事補償引当金                      完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高(進行基準工事を含む)に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>賞与引当金                      従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しています。</p> <p>工事損失引当金                      受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は発生時に一括償却しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)                      一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、当連結会計年度において、役員退職慰労金制度を廃止しました。これにより、当連結会計年度において一部の連結子会社に係る「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、役員退任時の支給額に対応する未払い分については、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>偶発損失引当金                      債務保証等に伴い発生する損失に備えるため、契約条件及び債務保証先の財政状態等を個別に検討し、損失負担見込額を計上しています。</p>	<p>完成工事補償引当金                      同 左</p> <p>賞与引当金                      同 左</p> <p>工事損失引当金                      同 左</p> <p>退職給付引当金                      同 左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>偶発損失引当金                      同 左</p>

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(4)重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      a.ヘッジ手段                      デリバティブ取引(金利スワップ)</p> <p>b.ヘッジ対象                      相場変動による損失の可能性があり、相場変動が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針                      主に当社の内部規定である「金融市場リスク管理方針」に基づき、相場変動及び金利変動をヘッジしています。                      なお、主なリスクとして借入金の金利変動をヘッジしています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しています。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法                      同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      a.ヘッジ手段                      同左</p> <p>b.ヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっていますが、工期12か月以上、請負金額1億円以上の国内工事及び工期12か月以上、請負金額10億円以上の海外工事については工事進行基準によっています。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。	(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 完成工事高の計上基準 同左  消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっています。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っています。ただし、のれん及び負ののれんの金額に重要性が乏しいものは、発生年度に一括償却しています。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、34,951百万円です。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表関係)  「負ののれん」 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん」と表示しています。	(連結貸借対照表関係) 「未払金」 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示していました「未払金」については、当連結会計年度は負債及び純資産の合計額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「未払金」は、9,034百万円です。
(連結損益計算書関係) 「投資有価証券売却益」 前連結会計年度において特別利益に区分掲記していました「投資有価証券売却益」については、当連結会計年度は特別利益総額の100分の10以下であるため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」は、0百万円です。	(連結損益計算書関係) 「投資有価証券売却益」 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示していました「投資有価証券売却益」については、当連結会計年度は特別利益総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は、0百万円です。
「偶発損失引当金戻入額」 前連結会計年度において特別利益に区分掲記していました「偶発損失引当金戻入額」については、当連結会計年度は特別利益総額の100分の10以下であるため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の「偶発損失引当金戻入額」は、9百万円です。	「偶発損失引当金戻入額」 前連結会計年度において特別利益に区分掲記していました「偶発損失引当金戻入額」については、当連結会計年度は特別利益総額の100分の10以下であるため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の「偶発損失引当金戻入額」は、9百万円です。
「負ののれん償却額」 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しています。	「負ののれん償却額」 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しています。
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「負ののれん償却額」 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しています。	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「負ののれん償却額」 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しています。
「工事損失引当金の増加・減少( )額」 営業活動によるキャッシュ・フローの「工事損失引当金の増加・減少( )額」については、前連結会計年度において「その他の引当金の増加・減少( )額」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため当連結会計年度から区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「その他の引当金の増加・減少( )額」に含まれている「工事損失引当金の増加・減少( )額」は 103百万円です。	「工事損失引当金の増加・減少( )額」 営業活動によるキャッシュ・フローの「工事損失引当金の増加・減少( )額」については、前連結会計年度において「その他の引当金の増加・減少( )額」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため当連結会計年度から区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「その他の引当金の増加・減少( )額」に含まれている「工事損失引当金の増加・減少( )額」は 103百万円です。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																								
<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりです。                  投資有価証券(株式) 19百万円</p> <p>2. 当社は、土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法                      土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額                      4,323百万円</li> </ul> <p>3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は、長期借入金4,131百万円及び短期借入金(長期借入金よりの振替分)1,942百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,129百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,221</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,014</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は工事履行保証等として得意先等へ差入れています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の資産は関連会社等の借入金等の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85</td> </tr> </table>	建物・構築物	1,129百万円	土地	663	投資有価証券	14,221	計	16,014	現金預金	258百万円	投資有価証券	22	計	281	投資有価証券	22百万円	長期貸付金	63	計	85	<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりです。                  投資有価証券(株式) 19百万円</p> <p>2. 当社は、土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法                      土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額                      3,756百万円</li> </ul> <p>3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は、長期借入金4,766百万円及び短期借入金(長期借入金よりの振替分)2,120百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,084百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,686</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,434</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は工事履行保証等として得意先等へ差入れています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の資産は関連会社等の借入金等の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83</td> </tr> </table>	建物・構築物	1,084百万円	土地	663	投資有価証券	12,686	計	14,434	現金預金	119百万円	投資有価証券	10	計	130	投資有価証券	22百万円	長期貸付金	61	計	83
建物・構築物	1,129百万円																																								
土地	663																																								
投資有価証券	14,221																																								
計	16,014																																								
現金預金	258百万円																																								
投資有価証券	22																																								
計	281																																								
投資有価証券	22百万円																																								
長期貸付金	63																																								
計	85																																								
建物・構築物	1,084百万円																																								
土地	663																																								
投資有価証券	12,686																																								
計	14,434																																								
現金預金	119百万円																																								
投資有価証券	10																																								
計	130																																								
投資有価証券	22百万円																																								
長期貸付金	61																																								
計	83																																								

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																														
<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">借入金保証</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">マンション購入者</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">堀倉庫(株)</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当社従業員</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162</td> </tr> <tr> <td colspan="2">住宅分譲手付金等保証</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)大京</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ダイア建設(株)</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ライフハウジング(株)</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">616</td> </tr> </table> <p>(2) PFI事業に係る履行保証保険契約に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">墨田コートハウスサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171</td> </tr> </table> <p>5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。              なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table>	借入金保証		マンション購入者	98百万円	堀倉庫(株)	38	当社従業員	25	計	162	住宅分譲手付金等保証		(株)大京	285百万円	ダイア建設(株)	163	ライフハウジング(株)	5	計	454	合計	616	墨田コートハウスサービス(株)	171百万円	合計	171	受取手形	224百万円	支払手形	21	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">借入金保証</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">マンション購入者</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当社従業員</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102</td> </tr> <tr> <td colspan="2">住宅分譲手付金等保証</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本エスリード(株)</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">155</td> </tr> </table> <p>(2)</p> <p>5.</p>	借入金保証		マンション購入者	83百万円	当社従業員	18	計	102	住宅分譲手付金等保証		日本エスリード(株)	52百万円	計	52	合計	155
借入金保証																																															
マンション購入者	98百万円																																														
堀倉庫(株)	38																																														
当社従業員	25																																														
計	162																																														
住宅分譲手付金等保証																																															
(株)大京	285百万円																																														
ダイア建設(株)	163																																														
ライフハウジング(株)	5																																														
計	454																																														
合計	616																																														
墨田コートハウスサービス(株)	171百万円																																														
合計	171																																														
受取手形	224百万円																																														
支払手形	21																																														
借入金保証																																															
マンション購入者	83百万円																																														
当社従業員	18																																														
計	102																																														
住宅分譲手付金等保証																																															
日本エスリード(株)	52百万円																																														
計	52																																														
合計	155																																														



( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 )																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,119百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">590</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">645</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">708</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は567百万円です。</p> <p>3. 完成工事高のうちには、工事進行基準によった完成工事高117,306百万円が含まれています。</p> <p>4. 前期損益修正益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">損害保険金差額</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>償却済債権取立額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>未払金戻入額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179</td> </tr> </table>	従業員給料手当	5,119百万円	賞与引当金繰入額	251	退職給付費用	590	法定福利費	645	福利厚生費	354	通信交通費	708	地代家賃	349	損害保険金差額	67百万円	償却済債権取立額	42	未払金戻入額	29	その他	39	合計	179	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,169百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は465百万円です。</p> <p>3. 完成工事高のうちには、工事進行基準によった完成工事高123,053百万円が含まれています。</p> <p>4. 前期損益修正益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">償却済会員権取立額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>償却済債権取立額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65</td> </tr> </table>	従業員給料手当	4,169百万円	賞与引当金繰入額	190	退職給付費用	495	法定福利費	545	福利厚生費	136	通信交通費	517	地代家賃	269	償却済会員権取立額	44百万円	償却済債権取立額	17	その他	3	合計	65
従業員給料手当	5,119百万円																																														
賞与引当金繰入額	251																																														
退職給付費用	590																																														
法定福利費	645																																														
福利厚生費	354																																														
通信交通費	708																																														
地代家賃	349																																														
損害保険金差額	67百万円																																														
償却済債権取立額	42																																														
未払金戻入額	29																																														
その他	39																																														
合計	179																																														
従業員給料手当	4,169百万円																																														
賞与引当金繰入額	190																																														
退職給付費用	495																																														
法定福利費	545																																														
福利厚生費	136																																														
通信交通費	517																																														
地代家賃	269																																														
償却済会員権取立額	44百万円																																														
償却済債権取立額	17																																														
その他	3																																														
合計	65																																														

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>5. 減損損失                      当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設</td> <td>大阪府</td> <td>1件</td> <td>建物・構築物、電話加入権他</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸</td> <td>東京都他</td> <td>2件</td> <td>建物・構築物、土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>東京都他</td> <td>1件</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、建設事業については各支店及び事業所単位に、不動産賃貸事業及びその他事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしています。</p> <p>近年の予想し得ない不動産価格の下落及び賃料相場の低迷並びに競争激化による収益性の低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失180百万円として特別損失に計上しています。</p> <p>その内訳は、建物・構築物140百万円、土地9百万円、その他31百万円です。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。建物・構築物、土地等の正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額などを基に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定し、電話加入権の正味売却価額は買取会社への売却予定額としています。</p>	用途	場所	件数	種類	建設	大阪府	1件	建物・構築物、電話加入権他	不動産賃貸	東京都他	2件	建物・構築物、土地	その他	東京都他	1件	電話加入権	<p>5. 減損損失                      当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産賃貸</td> <td>新潟県</td> <td>1件</td> <td>建物・構築物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、建設事業については各支店及び事業所単位に、不動産賃貸事業及びその他事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしています。</p> <p>近年の予想し得ない不動産価格の下落及び賃料相場の低迷並びに競争激化による収益性の低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失76百万円として特別損失に計上しています。</p> <p>その内訳は、建物・構築物54百万円、土地22百万円です。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しています。</p>	用途	場所	件数	種類	不動産賃貸	新潟県	1件	建物・構築物、土地
用途	場所	件数	種類																						
建設	大阪府	1件	建物・構築物、電話加入権他																						
不動産賃貸	東京都他	2件	建物・構築物、土地																						
その他	東京都他	1件	電話加入権																						
用途	場所	件数	種類																						
不動産賃貸	新潟県	1件	建物・構築物、土地																						
<p>6. 特別損失「その他」の内容</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>契約解除損失</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券評価損	29百万円	投資有価証券売却損	29	契約解除損失	163	その他	62	合計	284	<p>6. 特別損失「その他」の内容</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券評価損	49百万円	その他	60	合計	109								
投資有価証券評価損	29百万円																								
投資有価証券売却損	29																								
契約解除損失	163																								
その他	62																								
合計	284																								
投資有価証券評価損	49百万円																								
その他	60																								
合計	109																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	156,689,563	-	-	156,689,563

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	261,991	40,858	-	302,849

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40,858株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	391	2.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	156,689,563	-	-	156,689,563

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	302,849	33,174	-	336,023

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加33,174株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,335百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">19,335</td> </tr> </table>	現金預金勘定	19,335百万円	現金及び現金同等物	19,335	<p>1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,016百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">19,516</td> </tr> </table>	現金預金勘定	20,016百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	500	現金及び現金同等物	19,516		
現金預金勘定	19,335百万円												
現金及び現金同等物	19,335												
現金預金勘定	20,016百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	500												
現金及び現金同等物	19,516												
<p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳                      (株)岡崎ゴルフ倶楽部(平成19年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,725百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,059百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,259百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,329百万円</td> </tr> </table>	流動資産	333百万円	固定資産	1,725百万円	資産合計	2,059百万円	流動負債	69百万円	固定負債	1,259百万円	負債合計	1,329百万円	2.
流動資産	333百万円												
固定資産	1,725百万円												
資産合計	2,059百万円												
流動負債	69百万円												
固定負債	1,259百万円												
負債合計	1,329百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	連結会計年度末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	連結会計年度末残高相当額 (百万円)
機械装置	43	16	26	-	機械装置	20	3	16	-
車両運搬具	38	15	-	22	車両運搬具	32	16	-	15
工具器具・備品	413	149	-	263	工具器具・備品	444	221	-	223
無形固定資産	586	368	-	218	無形固定資産	495	384	-	110
合計	1,081	550	26	503	合計	991	625	16	349
(注)取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。					(注)同左				
(2)未経過リース料連結会計年度末残高相当額等 未経過リース料連結会計年度末残高相当額					(2)未経過リース料連結会計年度末残高相当額等 未経過リース料連結会計年度末残高相当額				
1年内 219百万円					1年内 181百万円				
1年超 295					1年超 170				
合計 514					合計 352				
リース資産減損勘定の連結会計年度末残高 10百万円					リース資産減損勘定の連結会計年度末残高 3百万円				
(注)未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。					(注)同左				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額				
支払リース料 236百万円					支払リース料 225百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 11					リース資産減損勘定の取崩額 7				
減価償却費相当額 224					減価償却費相当額 218				
(4)減価償却費相当額の算定方法					(4)減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。					同左				
2.オペレーティング・リース取引					2.オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内 8百万円					1年内 6百万円				
1年超 11					1年超 3				
合計 20					合計 9				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	14,285	28,722	14,437
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	14,285	28,722	14,437
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	689	631	57
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	689	631	57
合計		14,974	29,354	14,379

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
81	10	29

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

満期保有目的の債券

社債

4百万円

その他有価証券

非上場株式

2,185

(注)非上場株式には、時価評価されていない関連会社株式19百万円を含めています。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	合計 (百万円)
(1)債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	4	4
その他	-	-	-	-
(2)その他	35	-	-	35
合計	35	-	4	39

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	13,540	21,726	8,186
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	13,540	21,726	8,186

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,388	1,164	223
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,388	1,164	223
合計		14,928	22,891	7,962

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,142	115	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

満期保有目的の債券	
社債	4百万円
その他有価証券	
非上場株式	1,173

(注)非上場株式には、時価評価されていない関連会社株式19百万円を含めています。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	合計 (百万円)
(1)債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	4	-	4
その他	-	-	-	-
(2)その他	2	-	-	2
合計	2	4	-	6

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、規約型企業年金制度・退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けています。また、連結子会社においても、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けています。当社及び連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)はいずれも総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上しています。

その他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社においては、昭和58年4月1日より従来の退職金の一部を適格退職年金に移行し、昭和63年4月1日に、同日設立の全国建設厚生年金基金に加入しています。また、平成15年4月1日より従来の適格退職年金制度を規約型企業年金制度に移行するとともに、規約型企業年金及び退職一時金については混合型(キャッシュ・バランス)制度を導入しています。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	18,528百万円
年金資産	8,383
未認識数理計算上の差異	1,926
退職給付引当金( - - )	8,218

(注)1. 当社の加入する厚生年金基金及び連結子会社の加入する厚生年金基金について、平成19年3月31日現在の加入員数割合により計算した年金資産の額はそれぞれ8,869百万円、405百万円です。

2. 臨時に支払う割増退職金は含めていません。

3. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	615百万円
利息費用	376
期待運用収益(減算)	198
数理計算上の差異の費用処理額	509
厚生年金基金拠出額	457
退職給付費用 ( + - + + )	1,759

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	発生時に一括償却しています。
数理計算上の差異の処理年数	10年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要



当社は確定給付型の制度として、規約型企業年金制度・退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けています。また、連結子会社においても、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けています。当社及び連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）はいずれも総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上しています。

その他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社においては、昭和58年4月1日より従来の退職金の一部を適格退職年金に移行し、昭和63年4月1日に、同日設立の全国建設厚生年金基金に加入しています。また、平成15年4月1日より従来の適格退職年金制度を規約型企業年金制度に移行するとともに、規約型企業年金及び退職一時金については混合型（キャッシュ・バランス）制度を導入しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。

（１）制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

	全国建設厚生年金基金	その他
年金資産の額	234,769百万円	54,789百万円
年金財政計算上の給付債務の額	230,852百万円	50,886百万円
差引額	3,916百万円	3,902百万円

（２）制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全国建設厚生年金基金	その他
3.73%	0.66%
（加重平均値）	

2．退職給付債務に関する事項

退職給付債務	17,842百万円
年金資産	7,147
未認識数理計算上の差異	2,800
退職給付引当金（ - - ）	7,895

（注）1．臨時に支払う割増退職金は含めていません。

2．連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3．退職給付費用に関する事項

勤務費用	590 百万円
利息費用	368
期待運用収益（減算）	209
数理計算上の差異の費用処理額	497
厚生年金基金拠出額	448
退職給付費用 （ + - + + ）	1,696

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	発生時に一括償却しています。
数理計算上の差異の処理年数	10年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しています。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,335百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産有税評価減</td><td style="text-align: right;">2,926</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,258</td></tr> <tr><td>進行基準決算損</td><td style="text-align: right;">1,653</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,559</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">888</td></tr> <tr><td>投資有価証券有税評価減</td><td style="text-align: right;">476</td></tr> <tr><td>偶発損失引当金</td><td style="text-align: right;">428</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,203</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">15,731</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,513</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,217</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>    其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,580</td></tr> <tr><td>    その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,580</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,637</td></tr> </table>	退職給付引当金	3,335百万円	たな卸資産有税評価減	2,926	繰越欠損金	2,258	進行基準決算損	1,653	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,559	工事損失引当金	888	投資有価証券有税評価減	476	偶発損失引当金	428	その他	2,203	<hr/>		繰延税金資産小計	15,731	評価性引当額	6,513	<hr/>		繰延税金資産合計	9,217	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	5,580	その他	0	<hr/>		繰延税金負債合計	5,580	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,637	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,213百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,204</td></tr> <tr><td>たな卸資産有税評価減</td><td style="text-align: right;">2,526</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,681</td></tr> <tr><td>進行基準決算損</td><td style="text-align: right;">1,197</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">534</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">509</td></tr> <tr><td>投資有価証券有税評価減</td><td style="text-align: right;">497</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,992</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">15,358</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,990</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,367</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>    其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,023</td></tr> <tr><td>    その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,023</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,344</td></tr> </table>	繰越欠損金	3,213百万円	退職給付引当金	3,204	たな卸資産有税評価減	2,526	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,681	進行基準決算損	1,197	固定資産減損	534	工事損失引当金	509	投資有価証券有税評価減	497	その他	1,992	<hr/>		繰延税金資産小計	15,358	評価性引当額	5,990	<hr/>		繰延税金資産合計	9,367	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	3,023	その他	0	<hr/>		繰延税金負債合計	3,023	<hr/>		繰延税金資産の純額	6,344
退職給付引当金	3,335百万円																																																																																				
たな卸資産有税評価減	2,926																																																																																				
繰越欠損金	2,258																																																																																				
進行基準決算損	1,653																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,559																																																																																				
工事損失引当金	888																																																																																				
投資有価証券有税評価減	476																																																																																				
偶発損失引当金	428																																																																																				
その他	2,203																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	15,731																																																																																				
評価性引当額	6,513																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	9,217																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
其他有価証券評価差額金	5,580																																																																																				
その他	0																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	5,580																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産の純額	3,637																																																																																				
繰越欠損金	3,213百万円																																																																																				
退職給付引当金	3,204																																																																																				
たな卸資産有税評価減	2,526																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,681																																																																																				
進行基準決算損	1,197																																																																																				
固定資産減損	534																																																																																				
工事損失引当金	509																																																																																				
投資有価証券有税評価減	497																																																																																				
その他	1,992																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	15,358																																																																																				
評価性引当額	5,990																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	9,367																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
其他有価証券評価差額金	3,023																																																																																				
その他	0																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	3,023																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産の純額	6,344																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失となったため、記載していません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">27.4</td></tr> <tr><td>    受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.2</td></tr> <tr><td>    住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">19.4</td></tr> <tr><td>    評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">77.6</td></tr> <tr><td>    その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	27.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.2	住民税均等割等	19.4	評価性引当額の増減	77.6	その他	1.7	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	27.4																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.2																																																																																				
住民税均等割等	19.4																																																																																				
評価性引当額の増減	77.6																																																																																				
その他	1.7																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	176,586	4,652	1,879	183,117	-	183,117
(2)セグメント間の内部売上高	16	447	17,997	18,460	(18,460)	-
計	176,602	5,099	19,877	201,578	(18,460)	183,117
営業費用	180,837	3,936	19,800	204,574	(18,539)	186,034
営業損益	4,235	1,162	76	2,996	(79)	2,916
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	115,442	15,563	10,076	141,082	47,850	188,932
減価償却費	258	229	89	577	10	587
減損損失	49	131	-	180	-	180
資本的支出	191	37	2	231	8	240

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般

不動産事業：不動産の売買及び賃貸他不動産全般

その他事業：ゴルフ場等に関する事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は55,255百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれています。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	176,811	3,031	1,053	180,897	-	180,897
(2)セグメント間の内部売上高	27	378	16,941	17,347	(17,347)	-
計	176,839	3,410	17,995	198,244	(17,347)	180,897
営業費用	175,566	2,634	17,935	196,136	(17,345)	178,790
営業損益	1,272	775	60	2,108	(1)	2,106
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
資産	107,654	14,621	8,702	130,977	44,548	175,525
減価償却費	321	207	29	558	(3)	555
減損損失	-	76	-	76	-	76
資本的支出	567	49	70	688	(3)	684

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般

不動産事業：不動産の売買及び賃貸他不動産全般

その他事業：建設資機材等の販売他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は50,010百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれています。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項（1）重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しています。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「不動産事業」について営業損益は7百万円、資産は444百万円それぞれ減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度の全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度の海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	東日本旅客鉄道㈱	東京都渋谷区	200,000	運輸業 駅スペース活用事業 ショッピング・オフィス事業 その他事業	直接 10.2%	転籍 2名	建設工事の請負	完成工事高	48,652	完成工事未収入金  未成工事受入金	30,200  89

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主の子会社	㈱ジェイアール東日本都市開発	東京都渋谷区	1,450	不動産事業 その他事業	-	-	建設工事の請負	完成工事高	2,232	完成工事未収入金	1,948

(3) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	青木二郎	-	-	当社監査役 弁護士	直接 0.0%	-	弁護士業務の依頼	弁護士報酬	2	-	-

(注) 1. 上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を早期適用しています。

この結果、当社監査役青木二郎との取引（弁護士報酬）が、開示対象から除外されています。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	東日本旅客鉄道㈱	東京都渋谷区	200,000	運輸業 駅スペース活用事業 ショッピング・オフィス事業 その他事業	直接 10.2%	転籍 2名	建設工事の請負	完成工事高	54,010	完成工事未収入金  未成工事受入金	33,978  304

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	223.49円	1株当たり純資産額	203.08円
1株当たり当期純損失金額	52.71円	1株当たり当期純利益金額	4.32円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	8,244	675
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	8,244	675
普通株式の期中平均株式数(千株)	156,404	156,365
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回無担保転換社債(額面総額4,728百万円)。概要は、連結財務諸表の「社債明細表」に記載のとおりです。	同 左

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計 年度末残高 (百万円)	当連結会計 年度末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
鉄建建設株式会社	第3回無担保 転換社債(注1)	平成6年 2月3日	4,728	4,728 (4,728)	年 1.4	なし	平成21年 3月31日
鉄建建設株式会社	第1回 無担保社債	平成17年 3月24日	1,000	1,000	年 1.32	なし	平成22年 3月24日
鉄建建設株式会社	第2回 無担保社債	平成17年 3月25日	1,000	1,000	年 1.29	なし	平成22年 3月24日
鉄建建設株式会社	第3回 無担保社債	平成17年 3月30日	2,000	2,000	年 0.94	なし	平成22年 3月30日
鉄建建設株式会社	第4回 無担保社債	平成17年 3月25日	2,000	2,000	年 1.335	なし	平成22年 3月25日
鉄建建設株式会社	第5回 無担保社債	平成17年 9月15日	1,000	1,000	年 1.300	なし	平成22年 9月15日
鉄建建設株式会社	第6回 無担保社債	平成17年 9月15日	700 (200)	500 (200)	年 1.040	なし	平成22年 9月15日
鉄建建設株式会社	第7回 無担保社債	平成17年 9月15日	1,000	1,000	年 0.890	なし	平成22年 9月15日
鉄建建設株式会社	第8回 無担保社債	平成17年 9月15日	700 (200)	500 (200)	年 0.680	なし	平成22年 9月15日
鉄建建設株式会社	第9回 無担保社債	平成17年 9月15日	700 (200)	500 (200)	年 0.985	なし	平成22年 9月15日
合計	-	-	14,828	14,228	-	-	-

(注) 1. 無担保転換社債に関する記載は次のとおりです。

銘柄	転換請求期間	転換価格 (円)	発行株式	資本組入額 (円/株)
第3回	自平成6年3月1日 至平成21年3月30日	902	当社普通株式	451

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,328	6,600	2,300	-	-

3. 当連結会計年度末残高の( )内の金額は、1年内に償還が予定されている社債です。



【借入金等明細表】

区分	前連結会計 年度末残高 (百万円)	当連結会計 年度末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	35,720	34,200	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,894	2,320	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,411	4,766	2.0	平成21年から 平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	43,025	41,286	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、連結会計年度末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,840	1,431	1,016	438

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金預金	3		18,537		19,734	
2 受取手形	1 6		3,194		2,450	
3 完成工事未収入金	1		81,136		77,501	
4 兼業事業未収入金	1		90		73	
5 有価証券			35		2	
6 販売用不動産			2,929		3,524	
7 未成工事支出金			7,801		11,605	
8 兼業事業支出金			3,281		1,334	
9 材料貯蔵品			851		644	
10 未収入金			7,425		1,095	
11 繰延税金資産			4,588		3,475	
12 その他			1,597		1,320	
貸倒引当金			49		17	
流動資産合計			131,420	71.7	122,747	72.0
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	3	11,729		11,675		
減価償却累計額		6,055	5,673	6,318	5,356	
(2) 構築物	3	613		612		
減価償却累計額		474	139	484	127	
(3) 機械装置		614		1,011		
減価償却累計額		609	4	618	392	
(4) 車両運搬具		2		2		
減価償却累計額		2	-	2	-	
(5) 工具器具・備品		875		864		
減価償却累計額		797	78	800	64	
(6) 土地	2 3		11,742		12,201	
有形固定資産合計			17,638	9.6	18,142	10.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
2 無形固定資産			163	0.1		165	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3		31,514			24,038	
(2) 関係会社株式	3		144			144	
(3) 長期貸付金	3		603			543	
(4) 従業員に対する長期貸付金			43			140	
(5) 関係会社長期貸付金	3		25			25	
(6) 破産債権、更生債権等			3,468			3,462	
(7) 長期前払費用			21			11	
(8) 繰延税金資産			-			2,772	
(9) その他			1,704			1,644	
貸倒引当金			3,384			3,369	
投資その他の資産合計			34,142	18.6		29,414	17.3
固定資産合計			51,944	28.3		47,722	28.0
資産合計			183,365	100.0		170,470	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形	6	10,204		7,634	
2 工事未払金	1	39,144		32,266	
3 短期借入金	3	37,654		35,690	
4 社債(1年以内償還 予定)		600		600	
5 転換社債(1年以内償還 予定)	5	-		4,728	
6 未払金	1	11,569		13,144	
7 未払法人税等		213		221	
8 未成工事受入金		6,795		9,391	
9 兼業事業受入金		61		66	
10 預り金		6,824		7,527	
11 完成工事補償引当金		410		347	
12 賞与引当金		680		617	
13 偶発損失引当金		782		372	
14 工事損失引当金		2,188		1,216	
15 その他		423		919	
流動負債合計		117,552	64.1	114,745	67.3
固定負債					
1 社債		9,500		8,900	
2 転換社債	5	4,728		-	
3 長期借入金	3	4,381		4,766	
4 関係会社長期借入金		300		200	
5 繰延税金負債		1,026		-	
6 再評価に係る繰延税金負 債	2	3,551		3,408	
7 退職給付引当金		8,176		7,843	
8 偶発損失引当金		272		136	
9 その他		10		3	
固定負債合計		31,947	17.4	25,258	14.8
負債合計		149,499	81.5	140,003	82.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			18,293	10.0		18,293	10.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		5,289			5,289		
資本剰余金合計			5,289	2.9		5,289	3.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		80			80		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		6,100			-		
繰越利益剰余金		5,888			801		
利益剰余金合計			291	0.1		881	0.5
4 自己株式			45	0.0		50	0.0
株主資本合計			23,829	13.0		24,414	14.3
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			8,804	4.8		4,937	2.9
2 土地再評価差額金	2		1,232	0.7		1,114	0.7
評価・換算差額等合計			10,036	5.5		6,051	3.6
純資産合計			33,866	18.5		30,466	17.9
負債純資産合計			183,365	100.0		170,470	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 完成工事高		174,276			173,599		
2 兼業事業売上高		3,020	177,296	100.0	3,119	176,718	100.0
売上原価							
1 完成工事原価		169,177			164,852		
2 兼業事業売上原価		1,992	171,170	96.5	2,327	167,179	94.6
売上総利益							
完成工事総利益		5,098			8,746		
兼業事業総利益		1,028	6,126	3.5	792	9,538	5.4
販売費及び一般管理費	1						
1 役員報酬		213			203		
2 従業員給料手当		4,784			3,861		
3 賞与引当金繰入額		241			181		
4 退職給付費用		572			476		
5 法定福利費		615			522		
6 福利厚生費		552			322		
7 修繕維持費		35			39		
8 事務用品費		107			91		
9 通信交通費		660			473		
10 動力用水光熱費		63			51		
11 調査研究費		279			176		
12 広告宣伝費		54			56		
13 貸倒引当金繰入額		-			19		
14 貸倒損失		-			2		
15 交際費		133			91		
16 寄付金		11			4		
17 地代家賃		387			278		
18 減価償却費		111			132		
19 租税公課		265			266		
20 保険料		15			14		
21 雑費		518	9,626	5.5	500	7,767	4.4
営業利益又は営業損失 ( )			3,500	2.0		1,771	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		75		100	
2 有価証券利息		0		5	
3 受取配当金	2	335		343	
4 有価証券売却益		10		10	
5 団体保険配当金		98		-	
6 その他		94	614	57	517
営業外費用					
1 支払利息		572		776	
2 社債利息		194		186	
3 為替差損		32		305	
4 その他		26	825	26	1,295
経常利益又は経常損失 ( )			3,711		993
特別利益					
1 前期損益修正益	3	149		65	
2 投資有価証券売却益		-		105	
3 貸倒引当金戻入額		291		47	
4 関係会社株式売却益		1,196		-	
5 関係会社事業損失引当金 戻入額		298		-	
6 偶発損失引当金戻入額		367		-	
7 その他		10	2,315	20	238
特別損失					
1 固定資産売却損		-		12	
2 減損損失	4	180		76	
3 販売用不動産・兼業事業 支出金評価損		-		436	
4 兼業事業支出金評価損		762		-	
5 特別瑕疵補修損失		-		163	
6 偶発損失引当金繰入額		640		92	
7 その他	5	275	1,859	109	891
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ( )			3,254		340
法人税、住民税及び事業 税		162		137	
法人税等調整額		4,602	4,765	269	131
当期純利益又は当期純 損失 ( )			8,020		472

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		27,242	16.1	24,167	14.7
労務費		2,154	1.3	2,401	1.4
(うち労務外注費)		(1,957)	(1.2)	(2,226)	(1.4)
外注費		120,017	70.9	119,534	72.5
経費		19,762	11.7	18,749	11.4
(うち人件費)		(10,684)	(6.3)	(10,644)	(6.5)
計		169,177	100.0	164,852	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

兼業事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
不動産事業					
1 不動産取得費		953	47.9	1,408	60.5
2 工事費		264	13.2	332	14.3
3 経費		458	23.0	423	18.2
小計		1,676	84.1	2,164	93.0
その他(砕石事業等)		316	15.9	162	7.0
計		1,992	100.0	2,327	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。



【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,293	5,289	5,289	80	6,100	2,589	8,769	37	32,314	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)						391	391		391	
当期純損失						8,020	8,020		8,020	
土地再評価差額金の取崩						66	66		66	
自己株式の取得								7	7	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	8,477	8,477	7	8,485	
平成19年3月31日残高 (百万円)	18,293	5,289	5,289	80	6,100	5,888	291	45	23,829	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,719	1,166	9,885	42,200
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				391
当期純損失				8,020
土地再評価差額金の取崩		66	66	-
自己株式の取得				7
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	84		84	84
事業年度中の変動額合計 (百万円)	84	66	151	8,334
平成19年3月31日残高 (百万円)	8,804	1,232	10,036	33,866

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高 (百万円)	18,293	5,289	5,289	80	6,100	5,888	291	45	23,829	
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩					6,100	6,100	-		-	
当期純利益						472	472		472	
土地再評価差額金の取崩						117	117		117	
自己株式の取得								5	5	

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
				別途 積立金	繰越利益 剰余金				
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	-	6,100	6,689	589	5	584
平成20年3月31日残高 （百万円）	18,293	5,289	5,289	80	-	801	881	50	24,414

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 （百万円）	8,804	1,232	10,036	33,866
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩				-
当期純利益				472
土地再評価差額金の取崩		117	117	-
自己株式の取得				5
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	3,867		3,867	3,867
事業年度中の変動額合計 （百万円）	3,867	117	3,985	3,400
平成20年3月31日残高 （百万円）	4,937	1,114	6,051	30,466

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1)満期保有目的債券 償却原価法(定額法) (2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3)其他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)満期保有目的債券 同左 (2)子会社株式及び関連会社株式 同左 (3)其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法  未成工事支出金 個別法による原価法 兼業事業支出金 個別法による原価法  材料貯蔵品 移動平均法による原価 法	販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は 収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法 により算定) 未成工事支出金 個別法による原価法 兼業事業支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は 収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法 により算定) 材料貯蔵品 移動平均法による原価 法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方 法により算定)  (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月5日)が平成20年3月31日以前に 開始する事業年度に係る財務諸表から 適用できることになったことに伴い、 当事業年度より同会計基準を適用して います。 これにより、営業利益及び経常利益 は、それぞれ7百万円減少し、税引前当 期純利益は444百万円減少しています。 また、受入準備が整わなかったため、 当中間会計期間末においては同会計基 準を採用していません。このため、変更 後の方法によった場合に比べ、当中間 会計期間の営業損失及び経常損失は、 それぞれ7百万円、税引前中間純損失 は444百万円それぞれ少なく計上され ています。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産                      定率法によっています。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっています。                      なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2)無形固定資産                      定額法によっています。                      なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。                      ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p>	<p>(1)有形固定資産                      定率法によっています。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっています。                      なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。                      （会計方針の変更）                      法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。                      これによる損益に与える影響は軽微であります。                      （追加情報）                      なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっています。                      これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産                      同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金                      売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2)完成工事補償引当金                      完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高(進行基準工事を含む)に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>(3)賞与引当金                      従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しています。</p> <p>(4)工事損失引当金                      受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。</p> <p>(5)退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。                      過去勤務債務は発生時に一括償却しています。                      数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(6)偶発損失引当金                      債務保証等に伴い発生する損失に備えるため、契約条件及び債務保証先の財政状態等を個別に検討し、損失負担見込額を計上しています。</p>	<p>(1)貸倒引当金                      同 左</p> <p>(2)完成工事補償引当金                      同 左</p> <p>(3)賞与引当金                      同 左</p> <p>(4)工事損失引当金                      同 左</p> <p>(5)退職給付引当金                      同 左</p> <p>(6)偶発損失引当金                      同 左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっていますが、工期12か月以上、請負金額1億円以上の国内工事及び工期12か月以上、請負金額10億円以上の海外工事については工事進行基準によっています。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は115,387百万円です。</p>	<p>同 左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は120,513百万円です。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>同 左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ) ヘッジ対象 相場変動による損失の可能性がある、相場変動が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の内部規定である「金融市場リスク管理方針」に基づき、相場変動及び金利変動をヘッジしています。 なお、主なリスクとして借入金の金利変動をヘッジしています。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しています。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。                      これまでの資本の部の合計に相当する金額は、33,866百万円です。                      なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書関係)                      「投資有価証券売却益」                      前事業年度において特別利益に区分掲記していた「投資有価証券売却益」については、当事業年度は特別利益総額の100分の10以下であるため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。                      なお、当事業年度の「投資有価証券売却益」は、0百万円です。</p>	<p>(損益計算書関係)                      「投資有価証券売却益」                      前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示していましたが「投資有価証券売却益」については、当事業年度は特別利益総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することとしました。                      なお、前事業年度の「投資有価証券売却益」は、0百万円です。</p>
	<p>「偶発損失引当金戻入額」                      前事業年度において特別利益に区分掲記していた「偶発損失引当金戻入額」については、当事業年度は特別利益総額の100分の10以下であるため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。                      なお、当事業年度の「偶発損失引当金戻入額」は、9百万円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																
<p>1. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形、完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,216百万円</td> </tr> <tr> <td>及び兼業事業未収入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">3,887</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,589</td> </tr> </table> <p>2. 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額</li> </ul> <p style="text-align: right;">4,323百万円</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は、長期借入金4,131百万円及び短期借入金(長期借入金よりの振替分)1,942百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,115百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,221</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,014</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は工事履行保証等として得意先等へ差入れています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の資産は関連会社等の借入金等の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85</td> </tr> </table>	受取手形、完成工事未収入金	2,216百万円	及び兼業事業未収入金		工事未払金	3,887	未払金	2,589	建物	1,115百万円	構築物	13	土地	663	投資有価証券	14,221	計	16,014	現金預金	258百万円	投資有価証券	22	計	281	投資有価証券	2百万円	関係会社株式	19	長期貸付金	50	関係会社長期貸付金	13	計	85	<p>1. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">3,005百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,030</td> </tr> </table> <p>2. 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額</li> </ul> <p style="text-align: right;">3,756百万円</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は、長期借入金4,766百万円及び短期借入金(長期借入金よりの振替分)2,120百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,072百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,686</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,434</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は工事履行保証等として得意先等へ差入れています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の資産は関連会社等の借入金等の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83</td> </tr> </table>	工事未払金	3,005百万円	未払金	2,030	建物	1,072百万円	構築物	12	土地	663	投資有価証券	12,686	計	14,434	現金預金	119百万円	投資有価証券	10	計	130	投資有価証券	2百万円	関係会社株式	19	長期貸付金	48	関係会社長期貸付金	13	計	83
受取手形、完成工事未収入金	2,216百万円																																																																
及び兼業事業未収入金																																																																	
工事未払金	3,887																																																																
未払金	2,589																																																																
建物	1,115百万円																																																																
構築物	13																																																																
土地	663																																																																
投資有価証券	14,221																																																																
計	16,014																																																																
現金預金	258百万円																																																																
投資有価証券	22																																																																
計	281																																																																
投資有価証券	2百万円																																																																
関係会社株式	19																																																																
長期貸付金	50																																																																
関係会社長期貸付金	13																																																																
計	85																																																																
工事未払金	3,005百万円																																																																
未払金	2,030																																																																
建物	1,072百万円																																																																
構築物	12																																																																
土地	663																																																																
投資有価証券	12,686																																																																
計	14,434																																																																
現金預金	119百万円																																																																
投資有価証券	10																																																																
計	130																																																																
投資有価証券	2百万円																																																																
関係会社株式	19																																																																
長期貸付金	48																																																																
関係会社長期貸付金	13																																																																
計	83																																																																



前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																														
<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">借入金保証</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">マンション購入者</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">堀倉庫(株)</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当社従業員</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162</td> </tr> <tr> <td colspan="2">住宅分譲手付金等保証</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)大京</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ダイア建設(株)</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ライフハウジング(株)</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">616</td> </tr> </table> <p>(2) PFI事業に係る履行保証保険契約に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">墨田コートハウスサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限</p> <p>(1) 第3回無担保転換社債募集委託契約により次のとおり配当制限を受けています。</p> <p>本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当累計額が、法人税及び住民税控除後の経常損益(財務諸表等規則による)累計額に45億円を加えた額を超えることとなるような配当を行いません。</p> <p>上記にいう配当には、中間配当を含むものとします。この場合、中間配当は各直前決算期の配当とみなします。</p> <p>6. 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table>	借入金保証		マンション購入者	98百万円	堀倉庫(株)	38	当社従業員	25	計	162	住宅分譲手付金等保証		(株)大京	285百万円	ダイア建設(株)	163	ライフハウジング(株)	5	計	454	合計	616	墨田コートハウスサービス(株)	171百万円	合計	171	受取手形	213百万円	支払手形	21百万円	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">借入金保証</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">マンション購入者</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当社従業員</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102</td> </tr> <tr> <td colspan="2">住宅分譲手付金等保証</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本エスリード(株)</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">155</td> </tr> </table> <p>(2)</p> <p>5. 配当制限</p> <p>(1) 同左</p> <p>6.</p>	借入金保証		マンション購入者	83百万円	当社従業員	18	計	102	住宅分譲手付金等保証		日本エスリード(株)	52百万円	計	52	合計	155
借入金保証																																															
マンション購入者	98百万円																																														
堀倉庫(株)	38																																														
当社従業員	25																																														
計	162																																														
住宅分譲手付金等保証																																															
(株)大京	285百万円																																														
ダイア建設(株)	163																																														
ライフハウジング(株)	5																																														
計	454																																														
合計	616																																														
墨田コートハウスサービス(株)	171百万円																																														
合計	171																																														
受取手形	213百万円																																														
支払手形	21百万円																																														
借入金保証																																															
マンション購入者	83百万円																																														
当社従業員	18																																														
計	102																																														
住宅分譲手付金等保証																																															
日本エスリード(株)	52百万円																																														
計	52																																														
合計	155																																														

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日 )																								
<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費は552百万円です。</p> <p>2. 関係会社との取引にかかるもの 受取配当金 66百万円</p> <p>3. 前期損益修正益の内容 損害保険金差額 67百万円 その他 81 <hr/>合計 149</p> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設</td> <td>大阪府</td> <td>1件</td> <td>建物・構築物、電話加入権他</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸</td> <td>東京都他</td> <td>2件</td> <td>建物・構築物、土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>東京都他</td> <td>1件</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、建設事業については各支店単位に、不動産賃貸事業及びその他事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしています。                      近年の予想し得ない不動産価格の下落及び賃料相場の低迷並びに競争激化による収益性の低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失180百万円として特別損失に計上しています。                      その内訳は、建物・構築物140百万円、土地 9百万円、その他31百万円です。                      なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。建物・構築物、土地等の正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額などを基に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定し、電話加入権の正味売却価額は買取会社への売却予定額としています。</p> <p>5. 特別損失「その他」の内容 投資有価証券評価損 29百万円 投資有価証券売却損 29 契約解除損失 163 その他 52 <hr/>合計 275</p>	用途	場所	件数	種類	建設	大阪府	1件	建物・構築物、電話加入権他	不動産賃貸	東京都他	2件	建物・構築物、土地	その他	東京都他	1件	電話加入権	<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費は449百万円です。</p> <p>2. 関係会社との取引にかかるもの 受取配当金 36百万円</p> <p>3. 前期損益修正益の内容 償却済会員権取立額 44百万円 償却済債権取立額 17 その他 3 <hr/>合計 65</p> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産賃貸</td> <td>新潟県</td> <td>1件</td> <td>建物・構築物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、建設事業については各支店単位に、不動産賃貸事業及びその他事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしています。                      近年の予想し得ない不動産価格の下落及び賃料相場の低迷並びに競争激化による収益性の低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失76百万円として特別損失に計上しています。                      その内訳は、建物54百万円、土地22百万円です。                      なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しています。</p> <p>5. 特別損失「その他」の内容 投資有価証券評価損 56百万円 その他 53 <hr/>合計 109</p>	用途	場所	件数	種類	不動産賃貸	新潟県	1件	建物・構築物、土地
用途	場所	件数	種類																						
建設	大阪府	1件	建物・構築物、電話加入権他																						
不動産賃貸	東京都他	2件	建物・構築物、土地																						
その他	東京都他	1件	電話加入権																						
用途	場所	件数	種類																						
不動産賃貸	新潟県	1件	建物・構築物、土地																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	261,991	40,858	-	302,849

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40,858株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	302,849	33,174	-	336,023

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加33,174株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び事業年度末残高相当額					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び事業年度末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	事業年度末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	事業年度末残高相当額 (百万円)
機械装置	43	16	26	-	機械装置	20	3	16	-
車両運搬具	48	17	-	31	車両運搬具	43	21	-	21
工具器具・備品	403	144	-	259	工具器具・備品	429	212	-	217
無形固定資産	577	360	-	217	無形固定資産	495	384	-	110
合計	1,073	538	26	507	合計	988	621	16	349
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料事業年度末残高が有形固定資産の事業年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。					(注) 同左				
(2)未経過リース料事業年度末残高相当額等 未経過リース料事業年度末残高相当額					(2)未経過リース料事業年度末残高相当額等 未経過リース料事業年度末残高相当額				
1年内 218百万円					1年内 181百万円				
1年超 299					1年超 171				
合計 518					合計 352				
リース資産減損勘定の事業年度末残高 10百万円					リース資産減損勘定の事業年度末残高 3百万円				
(注) 未経過リース料事業年度末残高相当額は、未経過リース料事業年度末残高が有形固定資産の事業年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。					(注) 同左				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額				
支払リース料 234百万円					支払リース料 225百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 11					リース資産減損勘定の取崩額 7				
減価償却費相当額 223					減価償却費相当額 217				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				
2.オペレーティング・リース取引					2.オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内 8百万円					1年内 6百万円				
1年超 11					1年超 3				
合計 20					合計 9				

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,319百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産有税評価減</td><td style="text-align: right;">2,926</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,258</td></tr> <tr><td>進行基準決算損</td><td style="text-align: right;">1,653</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,551</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">888</td></tr> <tr><td>投資有価証券有税評価減</td><td style="text-align: right;">476</td></tr> <tr><td>偶発損失引当金</td><td style="text-align: right;">428</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,140</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">15,643</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,500</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,142</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>  <sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,580</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,580</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,561</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失となったため、記載していません。</p>	退職給付引当金	3,319百万円	たな卸資産有税評価減	2,926	繰越欠損金	2,258	進行基準決算損	1,653	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,551	工事損失引当金	888	投資有価証券有税評価減	476	偶発損失引当金	428	その他	2,140	<hr/>		繰延税金資産小計	15,643	評価性引当額	6,500	<hr/>		繰延税金資産合計	9,142	繰延税金負債		<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	5,580	<hr/>		繰延税金負債合計	5,580	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,561	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,213百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,184</td></tr> <tr><td>たな卸資産有税評価減</td><td style="text-align: right;">2,526</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,672</td></tr> <tr><td>進行基準決算損</td><td style="text-align: right;">1,197</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">534</td></tr> <tr><td>投資有価証券有税評価減</td><td style="text-align: right;">497</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">493</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,926</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">15,247</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,978</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,269</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>  <sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,021</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,021</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,247</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td colspan="2">( 調整 )</td></tr> <tr><td>  <sub>  </sub> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">57.2</td></tr> <tr><td>  <sub>  </sub> 受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">17.2</td></tr> <tr><td>  <sub>  </sub> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>  <sub>  </sub> 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">164.3</td></tr> <tr><td>  <sub>  </sub> その他</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.7</td></tr> </table>	繰越欠損金	3,213百万円	退職給付引当金	3,184	たな卸資産有税評価減	2,526	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,672	進行基準決算損	1,197	固定資産減損	534	投資有価証券有税評価減	497	工事損失引当金	493	その他	1,926	<hr/>		繰延税金資産小計	15,247	評価性引当額	5,978	<hr/>		繰延税金資産合計	9,269	繰延税金負債		<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	3,021	<hr/>		繰延税金負債合計	3,021	<hr/>		繰延税金資産の純額	6,247	法定実効税率	40.6 %	( 調整 )		<sub>  </sub> 交際費等永久に損金に算入されない項目	57.2	<sub>  </sub> 受取配当金等永久に益金算入されない項目	17.2	<sub>  </sub> 住民税均等割等	40.5	<sub>  </sub> 評価性引当額の増減	164.3	<sub>  </sub> その他	4.5	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7
退職給付引当金	3,319百万円																																																																																																		
たな卸資産有税評価減	2,926																																																																																																		
繰越欠損金	2,258																																																																																																		
進行基準決算損	1,653																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,551																																																																																																		
工事損失引当金	888																																																																																																		
投資有価証券有税評価減	476																																																																																																		
偶発損失引当金	428																																																																																																		
その他	2,140																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産小計	15,643																																																																																																		
評価性引当額	6,500																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産合計	9,142																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	5,580																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金負債合計	5,580																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産の純額	3,561																																																																																																		
繰越欠損金	3,213百万円																																																																																																		
退職給付引当金	3,184																																																																																																		
たな卸資産有税評価減	2,526																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,672																																																																																																		
進行基準決算損	1,197																																																																																																		
固定資産減損	534																																																																																																		
投資有価証券有税評価減	497																																																																																																		
工事損失引当金	493																																																																																																		
その他	1,926																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産小計	15,247																																																																																																		
評価性引当額	5,978																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産合計	9,269																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	3,021																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金負債合計	3,021																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産の純額	6,247																																																																																																		
法定実効税率	40.6 %																																																																																																		
( 調整 )																																																																																																			
<sub>  </sub> 交際費等永久に損金に算入されない項目	57.2																																																																																																		
<sub>  </sub> 受取配当金等永久に益金算入されない項目	17.2																																																																																																		
<sub>  </sub> 住民税均等割等	40.5																																																																																																		
<sub>  </sub> 評価性引当額の増減	164.3																																																																																																		
<sub>  </sub> その他	4.5																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7																																																																																																		

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	216.56円	1株当たり純資産額	194.85円
1株当たり当期純損失金額	51.28円	1株当たり当期純利益金額	3.02円

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	8,020	472
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	8,020	472
普通株式の期中平均株式数(千株)	156,404	156,365
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回無担保転換社債(額面総額4,728百万円)。概要は、連結財務諸表の「社債明細表」に記載のとおりです。	同左

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	東日本旅客鉄道株式会社	12,000	9,948
		東海旅客鉄道株式会社	4,200	4,326
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,924,710	1,655
		西日本旅客鉄道株式会社	2,990	1,309
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,483	906
		阪急阪神ホールディングス株式会社	1,534,970	661
		片倉工業株式会社	316,000	608
		東鉄工業株式会社	1,100,000	563
		株式会社ワタミ	275,000	468
		名工建設株式会社	509,061	367
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	548	359
		鹿島建設株式会社	1,200,000	338
		関西国際空港株式会社	4,300	215
		首都圏新都市鉄道株式会社	4,000	200
		南海電気鉄道株式会社	500,000	194
		京阪電気鉄道株式会社	362,000	162
		日清紡績株式会社	150,000	138
			その他60銘柄	2,010,336
	小計	9,912,600	24,034	
		計	9,912,600	24,034

【債券】

		種類及び銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	志戸平温泉株式会社第1回社債	4	4
		計	4	4

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	新光インベストメント7号投資事業組合	1	2
		計	1	2

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前事業年度 末残高 (百万円)	当事業年度 増加額 (百万円)	当事業年度 減少額 (百万円)	当事業年度 末残高 (百万円)	当事業年度 末減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当事業年度 償却額 (百万円)	差引当事業 年度末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,729	29	83 (54)	11,675	6,318	280	5,356
構築物	613	2	3	612	484	13	127
機械装置	614	410	13	1,011	618	20	392
車両運搬具	2	-	-	2	2	-	-
工具器具・備品	875	3	14	864	800	16	64
土地	11,742	484	25 (22)	12,201	-	-	12,201
有形固定資産計	25,578	929	140 (76)	26,367	8,225	330	18,142
無形固定資産							
特許権	-	-	-	57	26	7	30
ソフトウェア	-	-	-	160	56	30	104
電話加入権	-	-	-	30	-	-	30
無形固定資産計	-	-	-	248	82	37	165
長期前払費用	63	1	-	64	53	10	11

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額です。

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前事業年度末残高」「当事業年度増加額」及び「当事業年度減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前事業年度 末残高 (百万円)	当事業年度 増加額 (百万円)	当事業年度 減少額 (目的使用) (百万円)	当事業年度 減少額 (その他) (百万円)	当事業年度 末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,433	115	61	(注1) 101	3,386
完成工事補償引当金	410	347	383	(注2) 26	347
賞与引当金	680	617	680	-	617
工事損失引当金	2,188	1,216	2,188	-	1,216
偶発損失引当金	1,055	92	630	(注3) 8	508

(注) 1. 貸倒引当金の当事業年度減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額54百万円、対象債権の回収等による取崩額47百万円です。

2. 完成工事補償引当金の当事業年度減少額(その他)は、洗替額26百万円です。

3. 偶発損失引当金の当事業年度減少額(目的使用)のうち37百万円は、貸倒引当金繰入額と相殺しています。

4. 偶発損失引当金の当事業年度減少額(その他)は、未使用引当金戻入額8百万円です。



(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金預金

区分	金額(百万円)
現金	62
預金	
当座預金	2,179
普通預金	11,848
通知預金	1,245
定期預金	4,397
別段預金	1
計	19,671
合計	19,734

ロ．受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイア建設株式会社	765
株式会社コスモイニシア	317
長良不動産株式会社	290
積水ハウス株式会社	141
ジェイアール東海建設株式会社	104
その他	832
合計	2,450

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成20年4月	967
5月	249
6月	446
7月	657
8月	8
9月以降	121
合計	2,450

ハ．完成工事未収入金・兼業事業未収入金

(イ)相手先別内訳

完成工事未収入金		兼業事業未収入金	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
東日本旅客鉄道株式会社	33,978	東急リパブル株式会社	51
西日本旅客鉄道株式会社	4,484	アムスイントーナショナル株式会社	5

完成工事未収入金		兼業事業未収入金	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
三菱地所・野村不動産共同事業体	4,247	大林道路株式会社	4
三菱地所株式会社	2,044	函館上田コンクリート株式会社	2
株式会社大京	1,746	墨田コートハウスサービス株式会社	1
その他	31,000	その他	7
合計	77,501	合計	73

(口) 滞留状況

計上時期	完成工事未収入金	兼業事業未収入金
平成20年3月期計上額	69,722	73
平成19年3月期以前計上額	7,779	-
合計	77,501	73

二．販売用不動産

区分	金額(百万円)
土地	2,206
建物	1,317
合計	3,524

(注) 上記の土地の面積及び主な地域別内訳は次のとおりです。

地域区分	面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
北海道地区	75,221	94
東北地区	58,417	539
関東地区	119,006	518
中部地区	38,757	430
近畿、中国、四国地区	6,443	615
九州地区	556	8
合計	298,402	2,206

ホ．未成工事支出金

前事業年度末残高 (百万円)	当事業年度支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	当事業年度末残高 (百万円)
7,801	168,657	164,852	11,605

当事業年度末残高の内訳は次のとおりです。

材料費	773百万円
労務費	64
外注費	8,682
経費	2,084
合計	11,605

ヘ．兼業事業支出金

区分	金額(百万円)
土地	1,033
建物	297
その他	2
合計	1,334

(注) 上記の土地の面積及び主な地域別内訳は次のとおりです。

地域区分	面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
北海道地区	27,025	1,021
関東地区	84	12
合計	27,110	1,033

ト．材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
鉄材類	155
石・骨材類	130
部品類	329
その他	29
合計	644

負債の部

イ．支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ジェコス株式会社	518
宮地建設工業株式会社	305
伊藤忠建材株式会社	266
株式会社小泉	166
芝工業株式会社	131
その他	6,247
合計	7,634

(ロ) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成20年4月	2,391
5月	1,889
6月	1,754
7月	1,594
8月以降	4
合計	7,634

ロ．工事未払金

相手先	金額（百万円）
テッケン興産株式会社	2,634
鹿島建設株式会社	2,240
株式会社大林組	982
株式会社ノムラ技研	415
株式会社ジェイテック	410
その他	25,582
合計	32,266

ハ．短期借入金

借入先	金額（百万円）	返済期日	担保
株式会社三菱東京UFJ銀行	8,500	平成20年8月	なし
株式会社みずほ銀行	7,500	平成21年3月	"
株式会社三井住友銀行	5,800	平成20年8月	"
株式会社福岡銀行	2,000	平成20年6月	"
中央三井信託銀行株式会社	1,900	平成20年9月	"
その他	7,700	平成20年6月	"
計	33,400	-	-
長期借入金からの振替分	2,290	-	-
合計	35,690	-	-

二．未払金

相手先	金額（百万円）
みずほ信託銀行株式会社（注）	12,153
その他	990
合計	13,144

（注）取引先との一括支払信託方式による支払債務です。

ホ．未成工事受入金

前事業年度末残高 （百万円）	当事業年度受入額 （百万円）	完成工事高への振替額 （百万円）	当事業年度末残高 （百万円）
6,795	114,982	112,386	9,391

（注）完成工事高173,599百万円とこれに係る消費税等8,509百万円との合計額182,108百万円と上記完成工事高への振替額112,386百万円との差額は、完成工事未収入金の当事業年度発生額です。

ヘ．社債・転換社債

内訳は1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しています。

ト．長期借入金

借入先	金額（百万円）	返済期日	担保	使途
みずほ信託銀行株式会社	1,691 (588)	平成24年 9月	投資有価証券	運転資金
明治安田生命保険相互会社	915 (271)	平成24年12月	〃	〃
日本生命保険相互会社	894 (245)	平成25年 1月	〃	〃
住友生命保険相互会社	702 (232)	平成24年 1月	〃	〃
株式会社損害保険ジャパン	540 (80)	平成24年12月	〃	〃
その他	2,314 (874)	平成20年 4月から平成30年 2月	投資有価証券等	運転資金等
合計	7,056 (2,290)	-	-	-

（注）（ ）書は、内書であって、1年以内に返済予定の長期借入金であり、貸借対照表においては、短期借入金に含めて表示しています。

（ 3 ）【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券（7種のほか100株未満表示の株券を発行することができる。）
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額及びこれに係る消費税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1．喪失登録 1件につき10,000円 2．喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途要領に定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりです。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第66期)(自平成18年4月1日至平成19年3月31日) 平成19年6月28日に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度(第66期)(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年9月10日に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度(第66期)(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年12月5日に提出

(4) 半期報告書

(第67期中)(自平成19年4月1日至平成19年9月30日) 平成19年12月7日に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

鉄建建設株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 金塚 厚樹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薊 和彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉄建建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鉄建建設株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

鉄建建設株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若原 文安

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 薊 和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉄建建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鉄建建設株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

鉄建建設株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 金塚 厚樹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薊 和彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉄建建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鉄建建設株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

鉄建建設株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若原 文安

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 薊 和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉄建建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鉄建建設株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な会計方針3に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。